

令和 7 年 度

酒田市 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 3 5 号
令和 8 年 8 月 7 日

酒田市長 矢 口 明 子 様

酒田市監査委員 大 石 薫
(公 印 省 略)
酒田市監査委員 田 中 齊
(公 印 省 略)

令和 7 年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	5
第2 審 査 の 期 間	5
第3 審 査 の 方 法	5
第4 審 査 の 結 果	5
第5 審 査 の 概 要	6
1 決 算 の 総 括	6
2 酒田市一般会計	8
3 酒田市特別会計	4 0
(1) 酒田市定期航路事業特別会計	4 3
(2) 酒田市国民健康保険特別会計	4 5
(3) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計	4 8
(4) 酒田市介護保険特別会計	5 0
(5) 酒田市風力発電事業特別会計	5 3
(6) 酒田市駐車場事業特別会計	5 5
4 普通会計から見た財政状況	5 7
5 実質収支に関する調書	6 4
6 財産に関する調書	6 5
7 基金の運用状況	7 0
第6 審 査 意 見	7 1
決算審査資料	7 3

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和7年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和8年7月2日から令和8年8月7日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和8年7月2日付けをもって酒田市長から審査に付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されている。計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果は、正確であると認められた。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認められた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、適正であると認められた。

第5 審査の概要

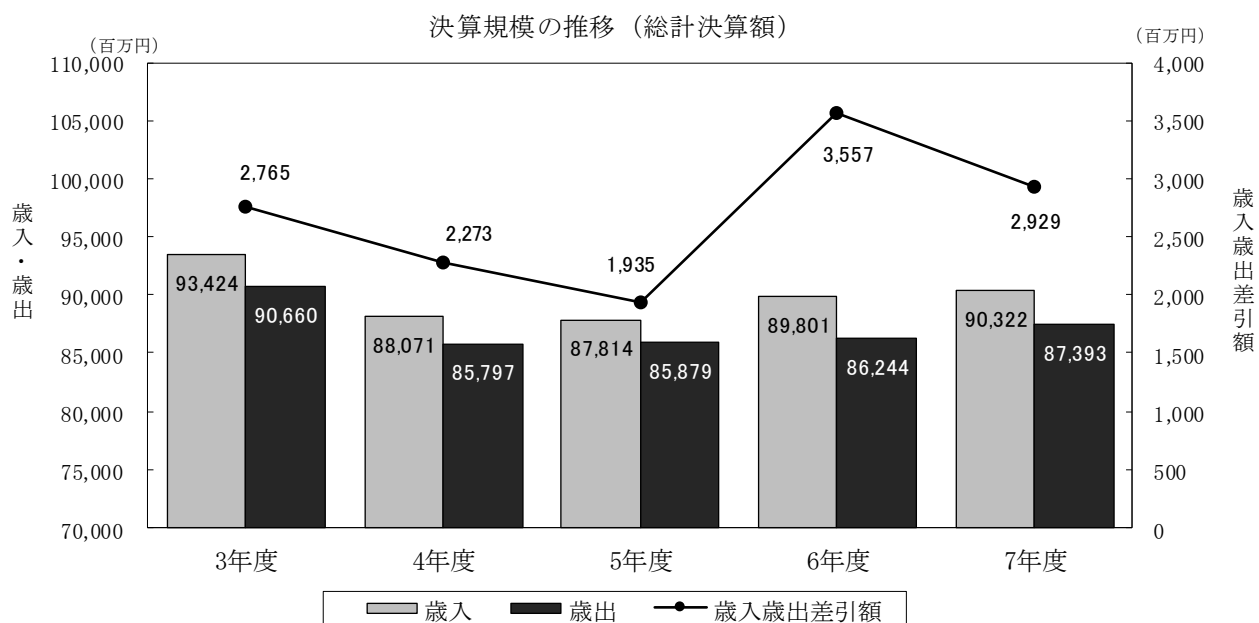
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである（決算審査資料 第1表参照）。

（単位 千円）

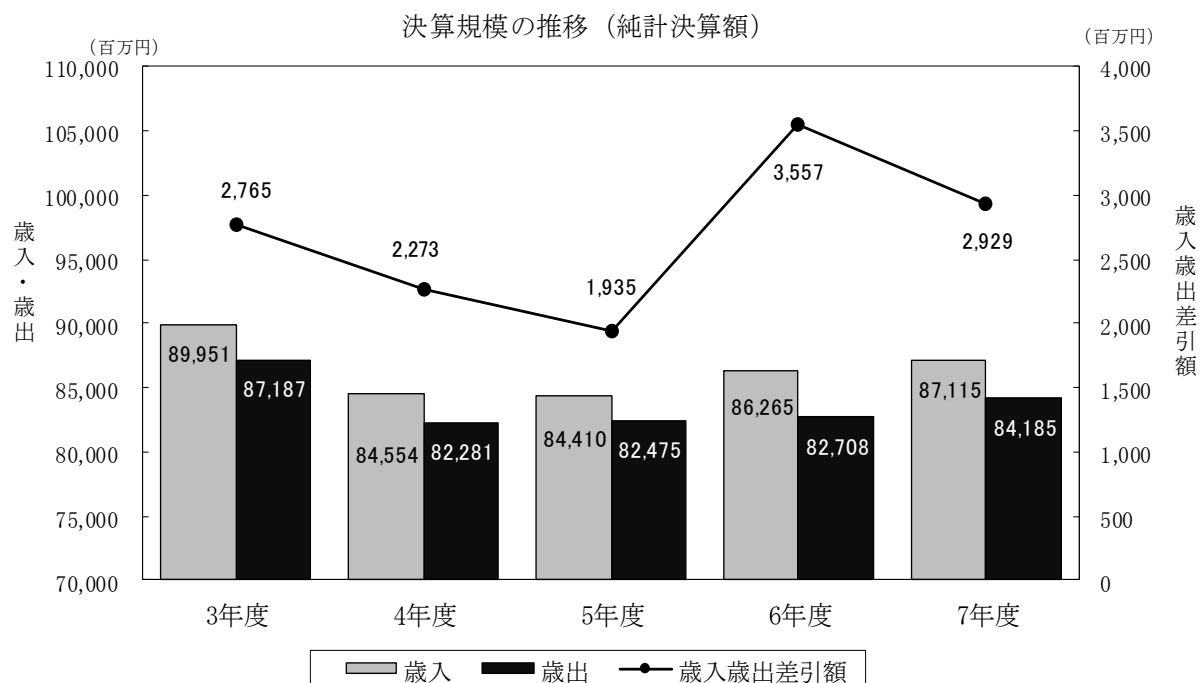
区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		69,607,091	26,061,901	95,668,992
決 算 額	歳 入 額	64,372,063	25,949,922	90,321,985
	歳 出 額	62,222,444	25,170,218	87,392,662
	歳入歳出差引額	2,149,619	779,704	2,929,323



各会計相互間の繰入金及び繰出金 32 億 728 万 1 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	64,327,648	22,787,057	87,114,705
歳 出 額	59,059,579	25,125,803	84,185,382
歳入歳出差引額	5,268,069	△2,338,746	2,929,323



(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)

決算における歳入歳出差引額は、29 億 2,932 万 3 千円の黒字で、前年度に比べ 6 億 2,739 万 7 千円 (17.6%) 減となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費、事故繰越しのために翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,315 万円を控除した実質収支額は 26 億 7,617 万 3 千円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである (決算審査資料 第 1 表参照)。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,896,468
特 別 会 計	779,704
合 計	2,676,173

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 696 億 709 万 1 千円に対する決算額は、

歳入 643億7,206万3千円（予算現額に対する割合92.5%）

歳出 622億2,244万4千円（予算現額に対する割合89.4%）

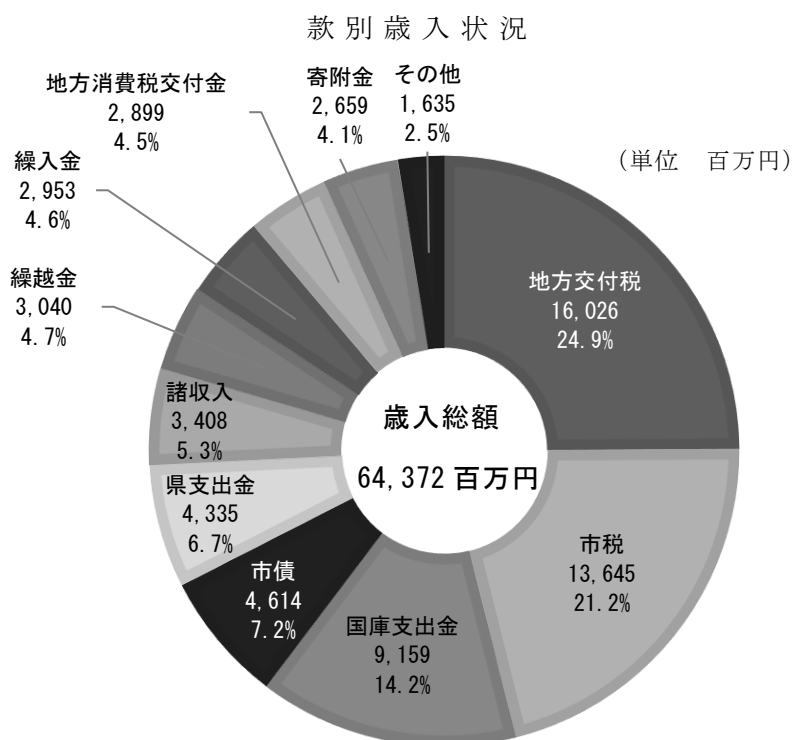
で、差引額 21 億 4,961 万 9 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 2 億 5,315 万円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、18 億 9,646 万 8 千円となっている（決算審査資料 第 1 表参照）。

（1）歳入

決算額は、予算現額 696 億 709 万 1 千円に対し、収入済額 643 億 7,206 万 3 千円（対予算比 92.5%、対調定比 93.3%）である。収入済額は、前年度に比べ 10 億 5,170 万 3 千円（1.7%）増となっている。

款別決算額を構成比でみると、地方交付税が 24.9%を占めて最も高く、次いで市税 21.2%、国庫支出金 14.2%、市債 7.2%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、繰入金が 27 億 3,081 万 3 千円（48.0%）減となっている。この主な要因は、財政調整基金繰入金が 16 億 1,570 万円（56.0%）の減、公共施設等整備基金繰入金が 4 億 5,133 万 8 千円の皆減、退職手当基金繰入金が 2 億 9,343 万 8 千円の皆減と

なったためである。そのほか主な増減は、寄附金 8 億 666 万 4 千円 (23.3%)、地方交付税 6 億 1,516 万 4 千円 (3.7%)、地方特例交付金 4 億 800 万円 (83.6%) が減少し、市債 18 億 6,630 万円 (67.9%)、繰越金 16 億 5,104 万 3 千円 (118.9%)、国庫支出金 9 億 4,136 万 6 千円 (11.5%)、市税 6 億 6,472 万 4 千円 (5.1%) が増加している。

歳入科目（款）別一覧表

(単位 千円・%)

科目（款） 区 分	6 年度		7 年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	12,980,191	20.5	13,644,915	21.2	664,724	5.1
2 地 方 譲 与 税	498,446	0.8	499,483	0.8	1,037	0.2
3 利 子 割 交 付 金	4,266	0.0	21,752	0.0	17,486	409.9
4 配 当 割 交 付 金	56,455	0.1	57,914	0.1	1,459	2.6
5 株式等譲渡所得割交付金	82,560	0.1	103,105	0.2	20,545	24.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,059	0.3	185,940	0.3	△4,119	△2.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,684,038	4.2	2,898,527	4.5	214,489	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,597	0.0	5,365	0.0	△232	△4.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,669	0.1	41,241	0.1	△1,428	△3.3
10 地 方 特 例 交 付 金	487,973	0.8	79,973	0.1	△408,000	△83.6
11 地 方 交 付 税	16,641,514	26.3	16,026,350	24.9	△615,164	△3.7
12 交通安全対策特別交付金	11,445	0.0	10,629	0.0	△816	△7.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	124,881	0.2	123,822	0.2	△1,059	△0.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	412,671	0.7	413,804	0.6	1,133	0.3
15 国 庫 支 出 金	8,217,860	13.0	9,159,226	14.2	941,366	11.5
16 県 支 出 金	4,189,761	6.6	4,335,088	6.7	145,327	3.5
17 財 産 収 入	62,335	0.1	92,066	0.1	29,732	47.7
18 寄 附 金	3,465,406	5.5	2,658,742	4.1	△806,664	△23.3
19 繰 入 金	5,683,344	9.0	2,952,531	4.6	△2,730,813	△48.0
20 繰 越 金	1,388,836	2.2	3,039,879	4.7	1,651,043	118.9
21 諸 収 入	3,342,254	5.3	3,407,611	5.3	65,357	2.0
22 市 債	2,747,800	4.3	4,614,100	7.2	1,866,300	67.9
合 計	63,320,360	100.0	64,372,063	100.0	1,051,703	1.7

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	13,553,760	13,950,456	13,644,915	28,177	282,262	100.7	97.8
6年度	12,989,213	13,278,380	12,980,191	19,478	285,506	99.9	97.8
比較増減	564,547	672,075	664,724	8,699	△3,243	—	—

収入済額は、前年度に比べ6億6,472万4千円(5.1%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、個人市民税が定額減税の復元による所得割額の増となったほか、法人市民税の法人税割の増により、市民税が6億4,012万5千円(13.0%)増加したためである。

税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

税 目 \ 区 分		6 年度		7 年度		対前年度比較	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率
市 民 税		4,908,701	98.24	5,548,826	98.58	640,125	13.0
	個 人	4,085,260	98.01	4,659,334	98.51	574,074	14.1
	法 人	823,441	99.36	889,493	98.92	66,052	8.0
固 定 資 産 税		6,136,376	97.30	6,143,596	97.07	7,220	0.1
軽 自 動 車 税		399,165	98.28	408,251	98.31	9,086	2.3
市 た ば こ 税		661,943	100.00	660,716	100.00	△1,227	△0.2
鉱 産 税		11	100.00	10	100.00	△1	△8.9
入 湯 税		19,044	100.00	18,620	100.00	△424	△2.2
都 市 計 画 税		854,493	96.45	864,569	96.42	10,076	1.2
旧法による税(軽自動車税)		457	21.15	327	24.85	△131	△28.6
合 計		12,980,191	97.75	13,644,915	97.81	664,724	5.1

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 旧法による税(軽自動車税)は、令和元年10月1日の制度改正前の軽自動車税について、遡及して課税したもの及び滞納繰越分を計上している。

不納欠損額、収入未済額の状況については、次表のとおりである。

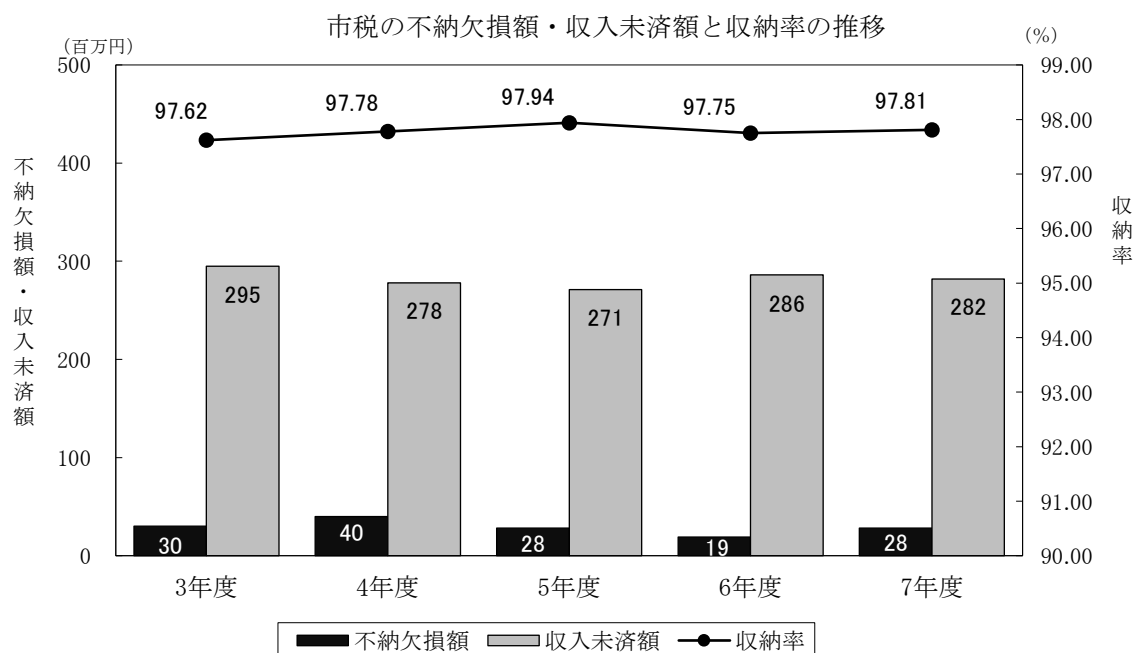
(単位 千円・%)

税 目 \ 区 分	不納欠損額			収入未済額		
	6 年度	7 年度	増減率	6 年度	7 年度	増減率
市 民 税	2,307	4,145	79.6	92,088	80,383	△12.7
個 人	2,057	3,472	68.8	81,748	70,454	△13.8
法 人	250	673	169.0	10,340	9,929	△4.0
固 定 資 産 税	14,527	19,834	36.5	155,877	165,826	6.4
軽 自 動 車 税	39	469	1,115.3	6,949	6,634	△4.5
市 た ば こ 税	0	0	—	0	0	—
鉱 産 税	0	0	—	0	0	—
入 湯 税	0	0	—	0	0	—
都 市 計 画 税	2,215	3,509	58.4	29,276	28,652	△2.1
旧法による税(軽自動車税)	390	220	△43.5	1,315	768	△41.6
合 計	19,478	28,177	44.7	285,506	282,262	△1.1

不納欠損額の主なものは、市民税 414 万 5 千円、固定資産税 1,983 万 4 千円、都市計画税 350 万 9 千円である。

収入未済額は、前年度に比べ 324 万 3 千円 (1.1%) 減少している。主なものは、市民税 8,038 万 3 千円、固定資産税 1 億 6,582 万 6 千円、都市計画税 2,865 万 2 千円である。

市税全体の収納率は 97.81% で、前年度に比べ 0.06 ポイント上昇している。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	492,002	499,483	499,483	0	0	101.5	100.0
6年度	478,764	498,446	498,446	0	0	104.1	100.0
比較増減	13,238	1,037	1,037	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ103万7千円(0.2%)増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	6年度	7年度	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	96,131	91,097	△5,034	△5.2
2 自動車重量譲与税	294,190	302,681	8,491	2.9
3 森林環境譲与税	75,316	79,363	4,047	5.4
4 特別とん譲与税	19,089	13,533	△5,556	△29.1
5 航空機燃料譲与税	13,720	12,809	△911	△6.6

前年度に比べ増加した主な要因は、特別とん譲与税が555万6千円(29.1%)、地方揮発油譲与税が503万4千円(5.2%)の減となったものの、自動車重量譲与税が849万1千円(2.9%)、森林環境譲与税が404万7千円(5.4%)の増となったためである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	26,300	21,752	21,752	0	0	82.7	100.0
6年度	3,000	4,266	4,266	0	0	142.2	100.0
比較増減	23,300	17,486	17,486	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,748万6千円(409.9%)増加している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	42,100	57,914	57,914	0	0	137.6	100.0
6年度	36,300	56,455	56,455	0	0	155.5	100.0
比較増減	5,800	1,459	1,459	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ145万9千円(2.6%)増加している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	20,000	103,105	103,105	0	0	515.5	100.0
6年度	20,000	82,560	82,560	0	0	412.8	100.0
比較増減	0	20,545	20,545	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2,054万5千円(24.9%)増加している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	171,900	185,940	185,940	0	0	108.2	100.0
6年度	177,400	190,059	190,059	0	0	107.1	100.0
比較増減	△5,500	△4,119	△4,119	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ411万9千円(2.2%)減少している。

なお、法人事業税交付金は、県に納められた法人事業税のうち、7.7%に相当する額が各市町村の法人住民税の法人税割の割合に応じて交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	2,750,970	2,898,527	2,898,527	0	0	105.4	100.0
6年度	2,549,400	2,684,038	2,684,038	0	0	105.3	100.0
比較増減	201,570	214,489	214,489	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ2億1,448万9千円(8.0%)増加している。

なお、地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が一般財源分は各市町村の人口及び従業者数の割合に応じて、社会保障財源分は各市町村の人口の割合に応じて交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	5,400	5,365	5,365	0	0	99.4	100.0
6年度	5,600	5,597	5,597	0	0	99.9	100.0
比較増減	△200	△232	△232	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ23万2千円(4.1%)減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	46,200	41,241	41,241	0	0	89.3	100.0
6年度	41,400	42,669	42,669	0	0	103.1	100.0
比較増減	4,800	△1,428	△1,428	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ142万8千円(3.3%)減少している。

なお、環境性能割交付金は、県に納められた自動車税環境性能割のうち、40.85%に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	79,938	79,973	79,973	0	0	100.0	100.0
6年度	487,994	487,973	487,973	0	0	100.0	100.0
比較増減	△408,056	△408,000	△408,000	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億800万円(83.6%)減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	6年度	7年度	増減額	増減率
1 地方特例交付金	481,297	75,728	△405,569	△84.3
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	6,676	4,245	△2,431	△36.4

前年度に比べ減少した主な要因は、個人住民税の定額減税による減収補填等に係る地方特例交付金が4億556万9千円(84.3%)の減となったためである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	15,667,346	16,026,350	16,026,350	0	0	102.3	100.0
6年度	15,072,803	16,641,514	16,641,514	0	0	110.4	100.0
比較増減	594,543	△615,164	△615,164	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ6億1,516万4千円(3.7%)減少している。

収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

区分	6年度	7年度	増減額	増減率
1 普通交付税	13,669,387	14,317,346	647,959	4.7
2 特別交付税	2,972,127	1,709,004	△1,263,123	△42.5

前年度に比べ減少した要因は、特別交付税が 12 億 6,312 万 3 千円（42.5%）の減となったためである。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	15,012	10,629	10,629	0	0	70.8	100.0
6年度	15,012	11,445	11,445	0	0	76.2	100.0
比較増減	0	△816	△816	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 81 万 6 千円（7.1%）減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	111,142	151,574	123,822	97	27,655	111.4	81.7
6年度	135,913	149,149	124,881	70	24,198	91.9	83.7
比較増減	△24,771	2,425	△1,059	27	3,457	—	—

収入済額は、前年度に比べ 105 万 9 千円（0.8%）減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・%）

項	6 年度	7 年度	増減額	増減率
1 分担金	5,250	6,229	979	18.6
2 負担金	119,631	117,593	△2,038	△1.7

前年度に比べ減少した主な要因は、総務費負担金の総務管理費負担金が 504 万 8 千円（214.8%）の増となったものの、民生費負担金の児童福祉費負担金が県の保育料無償化に向けた段階的負担軽減の実施による保育所入所負担金の減により 875 万 8 千円（10.0%）の減となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 9 万 7 千円である。

収入未済額は、災害復旧費分担金の農林水産業施設災害復旧費分担金530万4千円、民生費負担金の児童福祉費負担金304万8千円（うち保育所入所負担金296万円）、農林水産業費負担金の農業費負担金1,930万4千円（国営農地開発事業過年度受益者負担金）である。

第14款 使用料及び手数料

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	415,779	426,525	413,804	17	12,705	99.5	97.0
6年度	411,183	426,584	412,671	3	13,911	100.4	96.7
比較増減	4,596	△59	1,133	14	△1,206	—	—

収入済額は、前年度に比べ113万3千円（0.3％）増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

（単位 千円・％）

項	6年度	7年度	増減額	増減率
1 使用料	343,510	348,098	4,588	1.3
2 手数料	69,161	65,706	△3,455	△5.0

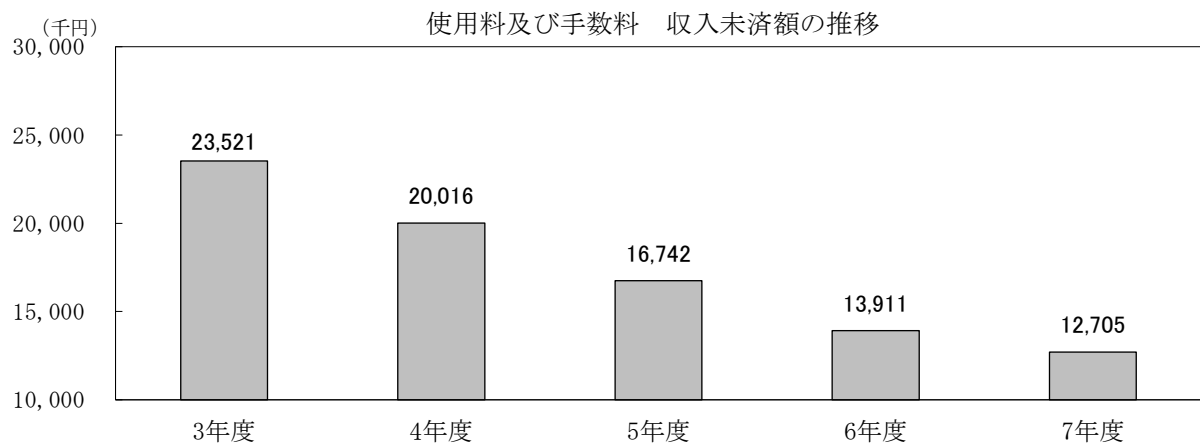
使用料が前年度に比べ増加した主な要因は、斎場使用料の増などにより環境衛生使用料が415万1千円（19.3％）の増となったためである。

一方で、手数料が前年度に比べ減少した主な要因は、戸籍謄抄本交付手数料などの減により総務手数料が235万6千円（4.9％）、ごみ収集処理手数料の減により清掃手数料が96万6千円（10.5％）の減となったためである。

収入済額の主なものは、使用料では、診療所使用料などの衛生使用料6,618万2千円、住宅使用料などの土木使用料1億8,920万2千円、体育施設等使用料などの教育使用料5,081万4千円である。手数料では、戸籍謄抄本交付手数料や住民票写し等交付手数料などの総務手数料4,578万9千円、ごみ収集処理手数料などの衛生手数料1,392万円である。

不納欠損額は、清掃手数料のごみ収集処理手数料1万7千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料1,198万6千円（住宅使用料1,197万7千円、住宅駐車場使用料9千円）である。



第 15 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	9,501,587	9,522,066	9,159,226	0	362,841	96.4	96.2
6年度	9,882,158	9,194,585	8,217,860	0	976,725	83.2	89.4
比較増減	△380,571	327,482	941,366	0	△613,885	—	—

収入済額は、前年度に比べ 9 億 4,136 万 6 千円 (11.5%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	6 年度	7 年度	増減額	増減率
1 国庫負担金	3,808,611	5,013,151	1,204,540	31.6
2 国庫補助金	4,351,949	3,970,189	△381,760	△8.8
3 国庫委託金	57,300	175,886	118,586	207.0

前年度に比べ増加した主な要因は、国庫負担金の公共土木施設災害復旧事業費負担金の増により公共土木施設災害復旧費負担金が 7 億 5,390 万 3 千円 (441.6%) の増、児童手当費負担金の増により児童福祉費負担金が 3 億 3,085 万 3 千円 (27.6%) の増となったためである。

なお、収入済額が調定額より 3 億 6,284 万 1 千円 (3.8%) 下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは公共土木施設災害復旧費負担金の公共土木施設災害復旧事業費負担金 1 億 5,932 万 1 千円、道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金 3,784 万 9 千円及び道路メンテナンス事業補助金 1 億 836 万 3 千円である。

収入未済額は、公共土木施設災害復旧費負担金 1 億 5,932 万 1 千円、総務管理費補助金 750 万 2 千円、児童福祉費補助金 1,065 万 1 千円、道路橋りょう費補助金 1 億 4,621 万 2 千円、

住宅費補助金 1,053 万 2 千円、小学校費補助金 1,233 万 4 千円、中学校費補助金 1,628 万 9 千円である。

第 16 款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	8,573,189	8,177,529	4,335,088	0	3,842,441	50.6	53.0
6年度	5,144,625	4,714,501	4,189,761	0	524,739	81.4	88.9
比較増減	3,428,564	3,463,029	145,327	0	3,317,702	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 4,532 万 7 千円 (3.5%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	6 年度	7 年度	増減額	増減率
1 県負担金	2,171,575	2,097,577	△73,998	△3.4
2 県補助金	1,724,921	1,887,450	162,529	9.4
3 県委託金	293,265	350,061	56,796	19.4

前年度に比べ増加した主な要因は、県補助金では、林業・木材産業循環成長対策事業費補助金及び松くい虫被害緊急対策事業費補助金の皆増により林業費補助金が 1 億 2,935 万 5 千円 (226.3%) の増となったためである。県委託金では、統計調査業務委託金の増により統計調査費委託金が 4,565 万 1 千円 (473.7%) の増となったためである。

なお、収入済額が調定額より 38 億 4,244 万 1 千円 (47.0%) 下回っているが、これは事業を翌年度へ繰り越したことによるもので、主なものは農林水産業施設災害復旧費補助金の農業用施設災害復旧事業費補助金 36 億 7,357 万 8 千円及び林業用施設災害復旧事業費補助金 1 億 178 万 9 千円である。

収入未済額は、農業費補助金 6,707 万 4 千円、農林水産業施設災害復旧費補助金 37 億 7,536 万 7 千円である。

第 17 款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	84,518	100,940	92,066	0	8,874	108.9	91.2
6年度	61,972	69,838	62,335	0	7,504	100.6	89.3
比較増減	22,546	31,102	29,732	0	1,370	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,973 万 2 千円 (47.7%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	6 年度	7 年度	増減額	増減率
1 財産運用収入	53,645	80,761	27,116	50.5
2 財産売却収入	8,690	11,305	2,615	30.1

前年度に比べ増加した主な要因は、財産運用収入では、譲渡性預金及び定期預金の預入利率の上昇により利子及び配当金が 2,354 万 9 千円 (203.5%) の増となったためである。財産売却収入では、土地売却収入が 252 万 6 千円 (34.5%) の減となったものの、物品売却収入が 517 万 4 千円 (415.8%) の増となったためである。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入 887 万 4 千円である。

第 18 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	2,600,234	2,658,742	2,658,742	0	0	102.3	100.0
6年度	3,578,643	3,465,406	3,465,406	0	0	96.8	100.0
比較増減	△978,409	△806,664	△806,664	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8 億 666 万 4 千円 (23.3%) 減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、ふるさと納税寄附金の減により、総務管理費寄附金が 7 億 9,692 万 4 千円 (23.4%) の減となったためである。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金 26 億 1,413 万 9 千円(うちふるさと納税寄附金 25 億 8,636 万 7 千円、企業版ふるさと納税寄附金 1,660 万円)である。

なお、ふるさと納税推進事業として、寄附者へのお礼の品物代、ふるさと納税受注・発注管理等業務委託料など 18 億 1,753 万 8 千円を総務費から支出している。

第 19 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	2,960,294	2,952,531	2,952,531	0	0	99.7	100.0
6年度	5,701,271	5,683,344	5,683,344	0	0	99.7	100.0
比較増減	△2,740,977	△2,730,813	△2,730,813	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 27 億 3,081 万 3 千円 (48.0%) 減少している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

項	6 年度	7 年度	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	67,866	44,415	△23,451	△34.6
2 基金繰入金	5,615,478	2,908,116	△2,707,362	△48.2

前年度に比べ減少した主な要因は、財政調整基金繰入金が 16 億 1,570 万円 (56.0%) の減、公共施設等整備基金繰入金が 4 億 5,133 万 8 千円の皆減、退職手当基金繰入金が 2 億 9,343 万 8 千円の皆減、地域づくり基金繰入金が 1 億 7,799 万 7 千円 (27.2%) の減となったためである。

第 20 款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	3,039,878	3,039,879	3,039,879	0	0	100.0	100.0
6年度	1,388,836	1,388,836	1,388,836	0	0	100.0	100.0
比較増減	1,651,042	1,651,043	1,651,043	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 16 億 5,104 万 3 千円 (118.9%) 増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	3,493,441	3,487,663	3,407,611	8,690	71,362	97.5	97.7
6年度	3,450,193	3,505,212	3,342,254	89,201	73,756	96.9	95.4
比較増減	43,248	△17,548	65,357	△80,511	△2,394	—	—

収入済額は、前年度に比べ 6,535 万 7 千円 (2.0%) 増加している。

項別の収入済額の内訳は、以下のとおりである。

(単位 千円・%)

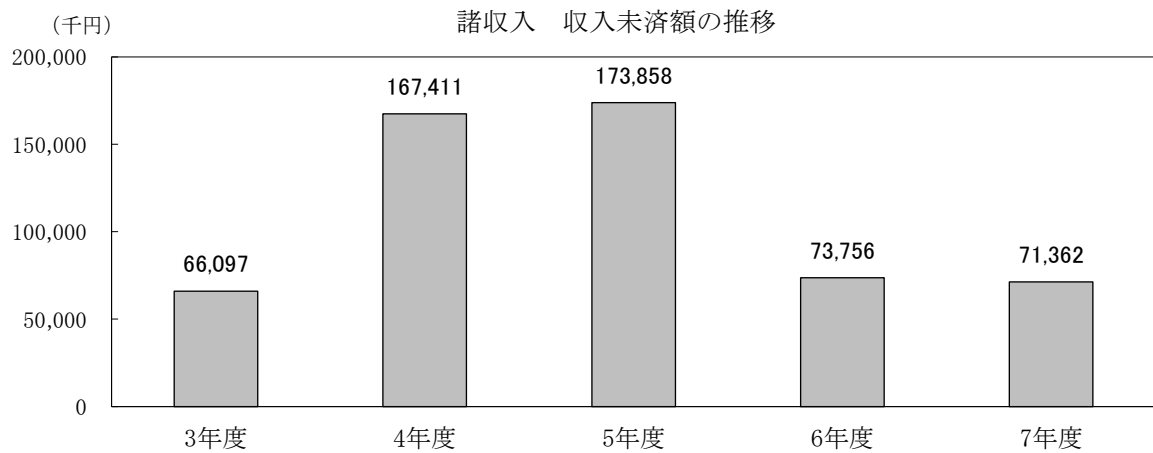
項	6 年度	7 年度	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	16,729	13,539	△3,190	△19.1
2 市預金利子	313	4,179	3,866	1,235.4
3 貸付金元利収入	2,355,839	2,113,957	△241,882	△10.3
4 委託金	74,200	80,435	6,235	8.4
5 雑入	895,174	1,195,502	300,328	33.5

前年度に比べ増加した主な要因は、貸付金元利収入の中小企業融資資金貸付金元利収入が 1 億 6,657 万円 (10.6%)、地方独立行政法人元利収入が 7,531 万 7 千円 (11.4%) の減となったものの、雑入のデジタル基盤改革支援補助金が 1 億 6,577 万 3 千円 (1,250.6%)、子どものための教育・保育給付交付金過年度精算金が 6,224 万 7 千円 (250.5%)、市有物件災害共済会共済金等が 5,070 万 7 千円 (746.9%)、後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金過年度精算金が 3,373 万 5 千円 (492.4%) の増となったためである。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 14 億 977 万円、地方独立行政法人元利収入 5 億 8,485 万 3 千円、学校給食費物資収入 3 億 5,905 万 3 千円である。

不納欠損額は、生活保護返還金 852 万 2 千円、生活保護介護扶助分返還金 12 万 8 千円、児童手当過年度払戻金 4 万円である。

収入未済額は、育英奨学資金貸付金元金収入 174 万 5 千円、学校給食費物資収入 169 万 2 千円、雑入 6,792 万 5 千円 (生活保護返還金 6,231 万 6 千円、児童扶養手当過年度払戻金 308 万 5 千円、ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金過年度返還金 40 万 4 千円、過年度障がい児通所給付費返還金滞納金 7 万 4 千円、空き家緊急応急措置費用償還金 1 万 9 千円、子育て支援・ひとり親家庭等医療費返納金 21 万 3 千円、B & G 財団修繕助成金 160 万円、子育て世帯生活支援特別給付金返還金 20 万円、保育所副食費負担金 1 万 4 千円) である。



第22款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7年度	5,956,100	4,614,100	4,614,100	0	0	77.5	100.0
6年度	4,805,900	2,747,800	2,747,800	0	0	57.2	100.0
比較増減	1,150,200	1,866,300	1,866,300	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ18億6,630万円(67.9%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業に係る衛生債が10億420万円(447.9%)、公共施設ESCO推進事業等に係る総務債が2億8,740万円(57.4%)、八幡体育館改築事業や光ヶ丘野球場改修事業に係る教育債が2億7,860万円(29.9%)の増となったためである。

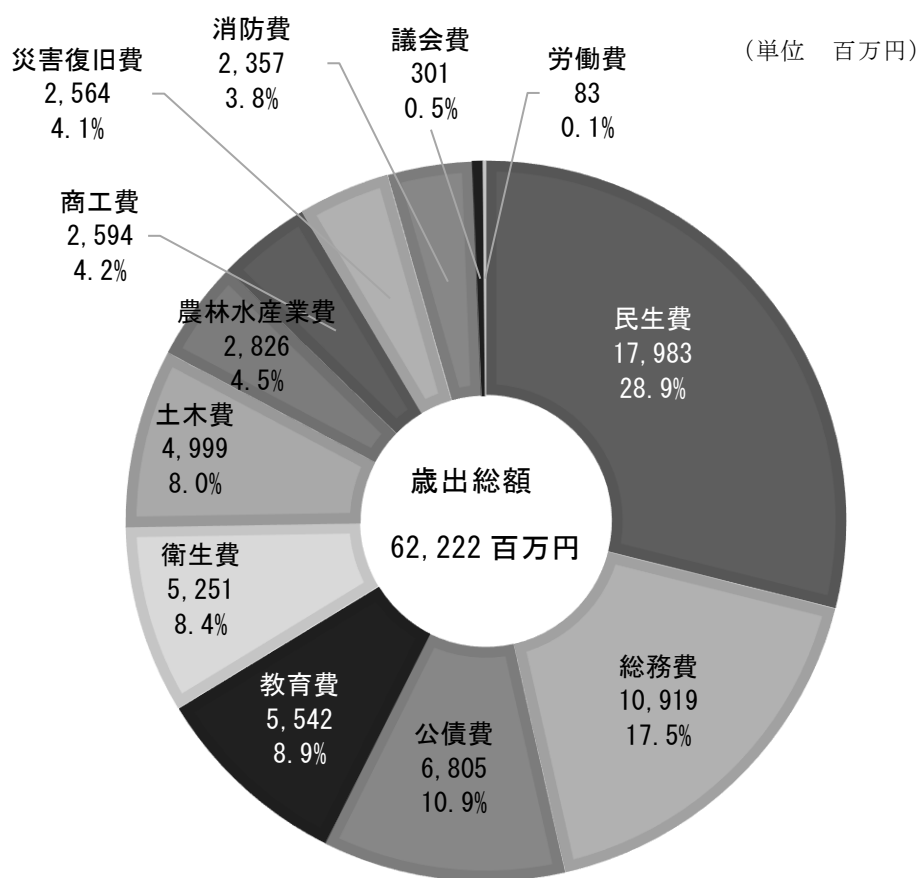
収入済額の主なものは、総務債7億8,850万円、衛生債12億2,840万円、土木債6億1,040万円、教育債12億1,150万円、災害復旧債2億7,380万円である。

（２）歳 出

決算額は、予算現額 696 億 709 万 1 千円に対し、支出済額 622 億 2,244 万 4 千円（執行率 89.4%）である。支出済額は、前年度に比べ 19 億 4,196 万 3 千円（3.2%）増となっている。

款別決算額を構成比でみると、民生費が 28.9%（179 億 8,319 万 2 千円）を占めて最も高く、次いで総務費 17.5%（109 億 1,913 万 4 千円）、公債費 10.9%（68 億 477 万 5 千円）、教育費 8.9%（55 億 4,199 万 5 千円）の順となっている。

款 別 歳 出 状 況



決算額は前年度に比べ、消防費が 7 億 583 万 3 千円（23.0%）、商工費が 2 億 4,045 万 5 千円（8.5%）、総務費が 9 億 8,255 万 7 千円（8.3%）などが減少し、災害復旧費が 17 億 2,894 万円（207.1%）、衛生費が 10 億 4,422 万 5 千円（24.8%）、教育費が 6 億 5,789 万 3 千円（13.5%）、農林水産業費が 2 億 4,620 万 9 千円（9.5%）などが増加している。

歳出科目（款）別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 科目（款）	予算現額	支出済額			対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	増減率		
1 議 会 費	307,738	300,622	97.7	0.5	△10,611	△3.4	0	7,116
2 総 務 費	11,378,527	10,919,134	96.0	17.5	△982,557	△8.3	7,552	451,841
3 民 生 費	18,494,326	17,983,192	97.2	28.9	174,584	1.0	10,651	500,483
4 衛 生 費	5,444,143	5,251,419	96.5	8.4	1,044,225	24.8	1,386	191,337
5 労 働 費	86,414	82,717	95.7	0.1	64	0.1	0	3,697
6 農林水産業費	2,998,098	2,825,889	94.3	4.5	246,209	9.5	70,914	101,295
7 商 工 費	2,754,055	2,593,984	94.2	4.2	△240,455	△8.5	6,490	153,581
8 土 木 費	5,593,416	4,998,527	89.4	8.0	66,838	1.4	371,792	223,097
9 消 防 費	3,012,230	2,356,604	78.2	3.8	△705,833	△23.0	18,012	637,614
10 教 育 費	6,735,223	5,541,995	82.3	8.9	657,893	13.5	854,484	338,743
11 災 害 復 旧 費	5,939,922	2,563,583	43.2	4.1	1,728,940	207.1	2,852,892	523,447
12 公 債 費	6,820,171	6,804,775	99.8	10.9	△37,333	△0.5	0	15,396
13 予 備 費	42,828	0	0.0	0.0	0	0.0	0	42,828
合 計	69,607,091	62,222,444	89.4	100.0	1,941,963	3.2	4,194,173	3,190,474
前年度合計	66,437,580	60,280,481	90.7				3,809,408	2,347,691
比 較 増 減	3,169,511	1,941,963					384,765	842,783
対前年度比	104.8	103.2					110.1	135.9

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	307,738	300,622	0	7,116	97.7
6年度	319,843	311,233	0	8,610	97.3
比較増減	△12,105	△10,611	0	△1,494	—

支出済額は、前年度に比べ1,061万1千円(3.4%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6年度	7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	311,233	300,622	△10,611	0	7,116

支出済額の主なものは、人件費のほか、需用費760万3千円、委託料448万5千円、負担金、補助及び交付金335万円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、人件費などが938万8千円(3.3%)、議会運営事業が122万2千円(5.3%)の減となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、議会運営事業の負担金、補助及び交付金221万円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	11,378,527	10,919,134	7,552	451,841	96.0
6年度	12,636,210	11,901,691	128,978	605,541	94.2
比較増減	△1,257,683	△982,557	△121,427	△153,700	—

支出済額は、前年度に比べ9億8,255万7千円(8.3%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6年度	7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	10,838,643	9,709,094	△1,129,549	50	382,702
2 徴税費	549,535	538,150	△11,385	0	33,500
3 戸籍住民基本台帳費	338,375	350,528	12,153	7,502	12,926

項	6 年度	7 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
4 選挙費	108,115	201,520	93,405	0	19,368
5 統計調査費	24,255	82,123	57,868	0	2,030
6 監査委員費	42,768	37,719	△5,049	0	1,315

支出済額の主なものは、人件費のほか、総務管理費における一般管理費の委託料 5 億 5,192 万 2 千円、積立金 2 億 2,940 万 5 千円、財産管理費の需用費 1 億 3,226 万 1 千円、委託料 1 億 8,959 万 2 千円、積立金 21 億 2,231 万 1 千円、情報化推進費の委託料 3 億 51 万円、地域活動推進費の委託料 1 億 9,467 万 4 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 8,394 万 7 千円、交流推進費の報償費 8 億 1,461 万 5 千円、役務費 4 億 4,903 万円、積立金 4 億 6,159 万 7 千円、文化振興費の委託料 3 億 817 万 6 千円、工事請負費 1 億 6,515 万 2 千円、文化財保護費の委託料 1 億 1,059 万 4 千円、工事請負費 1 億 200 万 3 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、公共施設 E S C O 推進事業が 5 億 863 万 2 千円の皆増、人事総務管理事業が 2 億 2,218 万 2 千円 (400.1%) の増となったものの、基金管理事業が 9 億 854 万円 (30.0%)、定期航路事業特別会計繰出金が 2 億 6,033 万 1 千円 (91.5%)、酒田商業高校跡地整備事業が 1 億 240 万 1 千円 (96.2%)、フロントヤード改革事業が 8,379 万 5 千円 (83.2%)、市民会館施設整備事業が 5,875 万 5 千円 (25.8%) の減、本楯コミュニティセンター整備事業が 1 億 7,338 万 2 千円、駅周辺整備事業が 1 億 72 万円の皆減となったためである。

徴税費は、賦課事業が 2,816 万 9 千円 (46.8%) の増となったものの、徴収事業が 4,185 万 8 千円 (32.4%) の減となったためである。

戸籍住民基本台帳費は、戸籍住民基本台帳事業が 427 万 2 千円 (7.1%) の減となったものの、マイナンバーカード交付事務事業が 534 万 4 千円 (36.0%) の増となったためである。

選挙費は、山形県知事及び山形県議会議員補欠選挙費が 4,235 万円の皆減となったものの、市議会議員選挙費が 8,330 万 8 千円、参議院議員通常選挙費が 4,344 万円の皆増となったためである。

統計調査費は、委託統計調査事業が 4,735 万 4 千円 (509.9%) の増となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、総務管理費の庁舎等維持管理事業の需用費 2,814 万 8 千円、ふるさと納税推進事業の報償費 2,295 万 4 千円、定期航路事業特別会計繰出金 3,415 万 7 千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の文化振興総務管理事業 5 万円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業 750 万 2 千円である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	18,494,326	17,983,192	10,651	500,483	97.2
6年度	18,427,905	17,808,608	101,597	517,700	96.6
比較増減	66,421	174,584	△90,946	△17,217	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,458万4千円(1.0%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6年度	7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	9,215,119	8,403,464	△811,655	0	222,192
2 児童福祉費	7,014,256	8,018,745	1,004,489	10,651	221,863
3 生活保護費	1,579,234	1,560,984	△18,249	0	56,428

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金4億4,952万円6千円、扶助費1億298万円、繰出金7億6,746万3千円(国民健康保険特別会計繰出金)、障がい福祉費の扶助費27億7,814万9千円、老人福祉費の負担金、補助及び交付金12億5,704万4千円、扶助費1億3,518万9千円、繰出金23億7,128万6千円(介護保険特別会計繰出金19億2,629万円3千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金4億4,499万3千円)である。児童福祉費では児童福祉総務費の扶助費24億1,587万5千円、こども家庭支援費の扶助費2億9,538万9千円、児童福祉施設費の委託料4億35万9千円、負担金、補助及び交付金4億3,554万8千円、扶助費33億1,163万1千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費14億1,153万2千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費は、障がい福祉サービス給付事業が1億1,122万8千円(5.0%)、後期高齢者医療広域連合事業が5,549万3千円(4.7%)、灯油等購入費助成事業が3,172万6千円(43.3%)の増となったものの、物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業が10億468万3千円(74.5%)の減となったためである。

児童福祉費は、さかた子育て応援臨時給付金事業が3,822万8千円の皆減となったものの、物価高対応子育て応援手当給付事業が2億2,771万1千円の皆増、児童手当扶助事業が2億9,653万円(23.8%)、保育所等入所扶助事業が1億5,367万8千円(4.9%)、法人立保育所等補助事業が1億4,870万5千円(56.7%)、保育所管理事業が8,801万5千円(66.8%)の増となったためである。

生活保護費は、生活保護総務管理事業が1,418万円(24.9%)の増となったものの、生活

保護扶助事業が 3,644 万 8 千円（2.5％）の減となったためである。

不用額の主なものは、社会福祉費の障がい福祉サービス給付事業の扶助費 3,138 万 5 千円、介護保険特別会計繰出金 8,351 万 3 千円、児童福祉費の法人立保育所等補助事業の負担金、補助及び交付金 5,251 万 5 千円、生活保護費の生活保護扶助事業の扶助費 5,320 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当給付事業 1,065 万 1 千円である。

第 4 款 衛生費

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	5,444,143	5,251,419	1,386	191,337	96.5
6年度	4,633,412	4,207,195	327,448	98,769	90.8
比較増減	810,731	1,044,225	△326,062	92,568	—

支出済額は、前年度に比べ 10 億 4,422 万 5 千円（24.8％）増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	6 年度	7 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	2,545,396	3,399,677	854,281	1,386	70,476
2 環境衛生費	131,014	148,222	17,208	0	5,482
3 清掃費	1,370,813	1,564,374	193,561	0	115,376
4 上水道費	159,971	139,146	△20,825	0	4

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では予防費の委託料 2 億 2,935 万 7 千円、健康増進費の委託料 2 億 98 万 3 千円、地域医療費の負担金、補助及び交付金 12 億 1,632 万 3 千円、貸付金 12 億 1,000 万円である。清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金 9 億 3,205 万 1 千円（うち酒田地区広域行政組合分賦金 9 億 3,072 万 9 千円）、じん芥処理費の委託料 3 億 9,653 万 3 千円である。上水道費では負担金、補助及び交付金 1 億 3,731 万 9 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、各種予防接種事業が 1 億 3,571 万 9 千円（37.5％）の減となったものの、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業が 9 億 8,692 万 3 千円（69.3％）の増となったためである。

環境衛生費は、自然共生推進事業が 876 万 9 千円の皆増、斎場管理運営事業が 699 万円（9.3％）の増となったためである。

清掃費は、酒田地区広域行政組合分賦金が 2,494 万 5 千円（2.6%）、ごみ処理対策事業が 1,500 万 2 千円（49.5%）の減となったものの、大雨災害公費解体事業が 1 億 505 万 3 千円（32,937.6%）、大雨災害廃棄物処理事業が 4,128 万 6 千円（103.2%）、ごみ収集運搬業務委託事業が 3,978 万円（16.5%）、大雨災害被災家屋撤去支援事業が 2,697 万 7 千円（447.9%）の増となったためである。

上水道費は、水道事業運営費負担事業が 2,082 万 5 千円（13.0%）の減となったためである。

不用額の主なものは、保健衛生費の各種予防接種事業の委託料 3,307 万 4 千円、清掃費の大雨災害公費解体事業の委託料 5,903 万 3 千円、大雨災害被災家屋撤去支援事業の扶助費 3,000 万円である。

翌年度繰越額は、保健衛生費の保健衛生総務管理事業 138 万 6 千円である。

第 5 款 労働費

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	86,414	82,717	0	3,697	95.7
6年度	89,104	82,654	3,364	3,086	92.8
比較増減	△2,690	64	△3,364	610	—

支出済額は、前年度に比べ 6 万 4 千円（0.1%）増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	6 年度	7 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	82,654	82,717	64	0	3,697

支出済額の主なものは、労働諸費の需用費 1,088 万 5 千円、工事請負費 1,093 万 4 千円、貸付金 4,000 万円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、女性活躍推進事業が 653 万 5 千円（71.2%）の減となったものの、人材活躍推進事業が 452 万 2 千円（197.1%）、勤労者福祉施設管理運営事業が 195 万 7 千円（6.7%）の増となったためである。

不用額の主なものは、女性活躍推進事業の負担金、補助及び交付金 80 万円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,998,098	2,825,889	70,914	101,295	94.3
6年度	2,800,398	2,579,680	71,153	149,565	92.1
比較増減	197,700	246,209	△239	△48,270	—

支出済額は、前年度に比べ2億4,620万9千円(9.5%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6年度	7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	2,186,119	2,248,165	62,046	70,914	72,780
2 林業費	356,028	532,555	176,527	0	19,311
3 水産業費	37,533	45,169	7,636	0	9,204

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では、農業振興費の負担金、補助及び交付金7,679万5千円、農地費の負担金、補助及び交付金13億2,213万5千円(うち下水道事業運営費負担金4億8,501万9千円)、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金2億203万8千円である。林業費では林業振興費の委託料2億6,902万8千円、負担金、補助及び交付金1億4,608万1千円である。水産業費では水産振興費の負担金、補助及び交付金3,625万5千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、担い手確保・経営強化支援事業が4,019万3千円、主食用米生産コスト高騰対策緊急支援事業が2,526万3千円の皆減となったものの、新基本計画実装・農業構造転換支援事業が4,713万3千円、新規就農者確保緊急円滑化対策事業が2,092万5千円、麦・大豆生産技術向上事業が1,957万5千円の皆増、農地利用効率化等支援交付金事業が1,247万2千円(339.1%)、地籍調査事業が1,243万9千円(93.8%)の増となったためである。

林業費は、林道整備事業が1,105万9千円の皆減となったものの、林業・木材産業循環成長対策事業が8,460万円の皆増、森林経営管理推進事業が8,529万円(59.0%)、間伐実施推進事業が1,410万3千円(114.2%)の増となったためである。

水産業費は、離島漁業再生支援事業が149万3千円(22.1%)の減となったものの、漁業燃油価格高騰対策特別支援事業が504万9千円、漁業電力価格高騰対策特別支援事業が474万1千円の皆増となったためである。

不用額の主なものは、農業費の小規模土地改良補助事業の負担金、補助及び交付金1,487万1千円、林業費の森林病虫害等対策事業の委託料1,058万3千円である。

翌年度繰越額は、農業費の担い手確保・経営強化支援事業4,796万8千円、農業基盤整備

事業 770 万円、農道整備事業 794 万 6 千円、農業用ため池防災対策事業 730 万円である。

第 7 款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	2,754,055	2,593,984	6,490	153,581	94.2
6年度	2,993,301	2,834,439	18,907	139,955	94.7
比較増減	△239,246	△240,455	△12,417	13,625	—

支出済額は、前年度に比べ 2 億 4,045 万 5 千円 (8.5%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6 年度	7 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	2,834,439	2,593,984	△240,455	6,490	153,581

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の委託料 1 億 2,555 万 2 千円、負担金、補助及び交付金 2 億 3,727 万 2 千円、貸付金 14 億 977 万円、観光費の委託料 1 億 2,059 万 9 千円、工事請負費の 1 億 1,942 万 7 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 4,207 万 5 千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金 1 億 992 万 6 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、酒田のまつり開催事業が 4,323 万 3 千円、地域経済循環創造事業が 2,500 万円の皆増、観光物産施設管理運営事業が 3,625 万 3 千円 (15.9%) の増となったものの、中小企業融資資金貸付事業が 1 億 6,657 万 9 千円 (10.6%)、設備投資促進助成事業が 5,252 万 5 千円 (39.4%)、交流観光推進事業が 3,190 万 4 千円 (51.0%)、地域経済活性化支援事業が 3,131 万 3 千円 (20.7%) の減、観光物産館移転事業が 5,000 万円の皆減となったためである。

不用額の主なものは、中小企業融資資金貸付事業の貸付金 9,428 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、観光物産施設管理運営事業 649 万円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	5,593,416	4,998,527	371,792	223,097	89.4
6年度	5,248,756	4,931,689	221,777	95,290	94.0
比較増減	344,660	66,838	150,015	127,807	—

支出済額は、前年度に比べ6,683万8千円(1.4%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6年度	7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	153,253	156,539	3,286	0	3,441
2 道路橋りょう費	1,834,968	2,010,558	175,589	338,555	164,895
3 河川費	181,983	57,068	△124,915	0	2,001
4 港湾費	131,768	108,252	△23,515	0	13,101
5 都市計画費	2,339,736	2,319,466	△20,269	9,830	33,278
6 住宅費	289,982	346,644	56,661	23,407	6,380

支出済額の主なものは、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費1億6,282万9千円、工事請負費3億5,661万7千円、負担金、補助及び交付金3億5,304万2千円、除雪対策費の需用費1億2,589万3千円、使用料及び賃借料3億2,927万8千円、備品購入費1億1,714万1千円である。都市計画費では地域公共交通費の委託料1億7,218万8千円、公園費の委託料1億6,912万6千円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金16億7,666万5千円(下水道事業運営費負担金)である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

土木管理費は、竹田地区減災対策検討事業が946万9千円の皆増となったためである。

道路橋りょう費は、道路橋りょう新設改良事業が7,194万7千円(83.3%)、舗装改修事業が2,412万3千円(46.9%)の減となったものの、道路除雪事業が1億2,200万7千円(29.6%)、除雪機械整備事業が7,155万3千円(157.0%)、橋りょう延命化事業が4,286万9千円(9.0%)の増となったためである。

河川費は、袖浦川維持管理事業が1億2,706万9千円(87.7%)の減となったためである。

港湾費は、港湾・エネルギー振興事業が2,021万4千円(27.7%)の減となったためである。

都市計画費は、公園施設長寿命化等整備事業が3,766万2千円(296.9%)、公園施設再整備事業が2,795万9千円(62.8%)の増、生活交通バス路線維持費補助事業が1,227万円の

皆増となったものの、デジタル地形図更新事業が 1 億 137 万 8 千円の皆減となったためである。

住宅費は、住宅管理事業が 1,820 万 1 千円 (44.7%)、市営住宅ストック改善事業が 1,135 万 5 千円 (16.5%) の増、土砂災害等危険住宅移転事業が 1,333 万 3 千円、被災住宅復旧支援事業が 960 万 7 千円の皆増となったためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路除雪事業の使用料及び賃借料 1 億 976 万 9 千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費の橋りょう延命化事業 1 億 9,708 万 9 千円、側溝整備事業 1 億 4,146 万 6 千円、都市計画費の公園施設再整備事業 983 万円、住宅費の市営住宅ストック改善事業 2,340 万 7 千円である。

第 9 款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	3,012,230	2,356,604	18,012	637,614	78.2
6年度	4,168,930	3,062,438	1,020,251	86,242	73.5
比較増減	△1,156,700	△705,833	△1,002,239	551,372	—

支出済額は、前年度に比べ 7 億 583 万 3 千円 (23.0%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6 年度	7 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	3,062,438	2,356,604	△705,833	18,012	637,614

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 16 億 9,331 万 8 千円 (酒田地区広域行政組合分賦金)、災害対策費の需用費 1 億 7,028 万 5 千円、役務費 2 億 1,782 万 8 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、酒田地区広域行政組合分賦金が 1 億 6,990 万 8 千円 (11.2%) の増となったものの、令和 6 年 7 月大雨災害対応事業が 8 億 7,483 万 8 千円 (68.7%) の減となったためである。

不用額の主なものは、令和 6 年 7 月大雨災害対応事業の需用費 1 億 1,249 万 8 千円、工事請負費 4 億 1,528 万 8 千円である。

翌年度繰越額は、危機管理対策事業 1,801 万 2 千円である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	6,735,223	5,541,995	854,484	338,743	82.3
6年度	5,607,494	4,884,102	437,985	285,407	87.1
比較増減	1,127,729	657,893	416,499	53,337	—

支出済額は、前年度に比べ6億5,789万3千円(13.5%)増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6年度	7年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,052,670	1,168,327	115,657	25,721	55,037
2 小学校費	1,412,275	1,525,929	113,654	166,851	115,623
3 中学校費	767,214	800,818	33,605	186,764	55,231
4 生涯学習費	502,130	533,426	31,297	0	13,168
5 保健体育費	1,149,814	1,513,495	363,681	475,148	99,685

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では学事費の委託料1億6,967万4千円、小学校費では学校管理費の需用費2億7,221万3千円、学校保健費の需用費3億457万円、委託料1億8,858万8千円、学校建設費の工事請負費3億6,452万7千円、中学校費では学校保健費の委託料4億2,914万円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料1億1,464万円、図書館費の委託料2億4,960万9千円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料2億5,218万円、工事請負費10億4,978万円9千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、教育DX推進事業が5,170万6千円(55.2%)、教育支援員配置事業が1,503万2千円(15.2%)、通学・校外学習等対策事業が1,257万7千円(6.2%)、教育委員会事務局管理事業が1,203万8千円(49.4%)の増となったためである。

小学校費は、平田地区給食施設整備事業が1億2,381万5千円(64.5%)、小学校教師用教科書・指導書購入事業が3,765万5千円(80.7%)の減となったものの、小学校施設長寿命化事業が2億1,104万3千円(1,953.7%)、小学校給食事業が4,692万8千円(10.5%)、小学校空調設備整備事業が1,976万8千円(15.5%)の増となったためである。

中学校費は中学校教師用教科書・指導書購入事業が2,132万8千円(15,148.2%)、中学校空調設備整備事業が1,283万6千円(16.9%)の増となったためである。

生涯学習費は、生涯学習施設管理運営事業が2,356万9千円(17.3%)の増となったためである。

保健体育費は、体育施設照明設備改修事業が 1 億 211 万 3 千円の皆減、八幡体育館改築事業が 9,112 万 4 千円（23.8%）、体育施設整備事業が 8,428 万 3 千円（45.2%）の減となったものの、光ヶ丘野球場改修事業が 5 億 469 万 4 千円（1,324.1%）の増、テニスコート改修事業が 1 億 3,278 万 4 千円の皆増となったためである。

不用額の主なものは、教育総務費の通学・校外学習等対策事業の委託料 2,149 万 1 千円、小学校費の小学校施設長寿命化事業の委託料 2,090 万円、小学校空調設備整備事業の工事請負費 4,093 万 2 千円、中学校費の中学校給食事業の委託料 2,430 万 4 千円、保健体育費の光ヶ丘野球場改修事業の工事請負費 7,069 万 3 千円である。

翌年度繰越額は、教育総務費の第四中学校区義務教育学校整備事業 2,572 万 1 千円、小学校費の小学校空調設備整備事業 1 億 6,685 万 1 千円、中学校費の中学校空調設備整備事業 1 億 8,676 万 4 千円、保健体育費の体育施設整備事業 3,103 万 1 千円、八幡体育館改築事業 3 億 7,015 万 9 千円、テニスコート改修事業 7,395 万 8 千円である。

第 11 款 災害復旧費

（単位 千円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	5,939,922	2,563,583	2,852,892	523,447	43.2
6年度	2,605,173	834,643	1,477,948	292,582	32.0
比較増減	3,334,749	1,728,940	1,374,944	230,865	—

支出済額は、前年度に比べ 17 億 2,894 万円（207.1%）増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

（単位 千円）

項	6 年度	7 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農林水産業施設 災害復旧費	206,042	1,780,783	1,574,741	2,535,581	282,909
2 公共土木施設 災害復旧費	628,601	782,800	154,199	317,311	240,537

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農業用施設災害復旧費の工事請負費 9 億 7,053 万 2 千円、林業用施設災害復旧費の工事請負費 1 億 3,623 万 3 千円、公共土木施設災害復旧費では、土木施設災害復旧費の工事請負費 7 億 6,340 万 7 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農林水産業施設災害復旧費は、農業用施設災害復旧事業が 14 億 5,465 万 4 千円（914.6%）、林業用施設災害復旧事業が 1 億 2,008 万 7 千円（255.5%）の増となったためである。

公共土木施設災害復旧費は、公共土木施設災害復旧事業が 1 億 5,419 万 9 千円（24.5%）

の増となったためである。

不用額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業の委託料 1 億 8,776 万 8 千円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業の工事請負費 2 億 107 万 2 千円である。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 23 億 7,481 万 5 千円、林業用施設災害復旧事業 1 億 6,076 万 6 千円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業 3 億 1,731 万 1 千円である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	6,820,171	6,804,775	0	15,396	99.8
6年度	6,850,934	6,842,108	0	8,826	99.9
比較増減	△30,763	△37,333	0	6,570	—

支出済額は、前年度に比べ 3,733 万 3 千円 (0.5%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	6 年度	7 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	6,842,108	6,804,775	△37,333	0	15,396

支出済額の内訳は、元金 65 億 5,977 万 1 千円、利子 2 億 4,500 万 4 千円で、前年度よりも元金の償還金は 4,509 万円 (0.7%) 減少し、利子の償還金は 775 万 7 千円 (3.3%) 増加している。

不用額は、元金の償還金が 1 千円、利子の償還金が 1,539 万 5 千円である。

第 13 款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
7年度	50,000	14,090	21,262	42,828	42,828
6年度	30,000	89,000	62,881	56,119	56,119
比較増減	20,000	△74,910	△41,619	△13,291	△13,291

予備費からの充用額は 2,126 万 2 千円で、前年度と比べ件数は 13 件の減、金額は 4,161 万 9 千円 (66.2%) の減となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区分 科目 (款)	6 年度		7 年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	-	-	-	-	-	-
2 総務費	10	26,453	7	15,891	△3	△10,563
3 民生費	4	4,045	-	-	△4	△4,045
4 衛生費	-	-	1	1,527	1	1,527
5 労働費	-	-	-	-	-	-
6 農林水産業費	-	-	2	3,844	2	3,844
7 商工費	2	9,215	-	-	△2	△9,215
8 土木費	-	-	-	-	-	-
9 消防費	7	23,167	-	-	△7	△23,167
10 教育費	-	-	-	-	-	-
11 災害復旧費	-	-	-	-	-	-
12 公債費	-	-	-	-	-	-
合 計	23	62,881	10	21,262	△13	△41,619

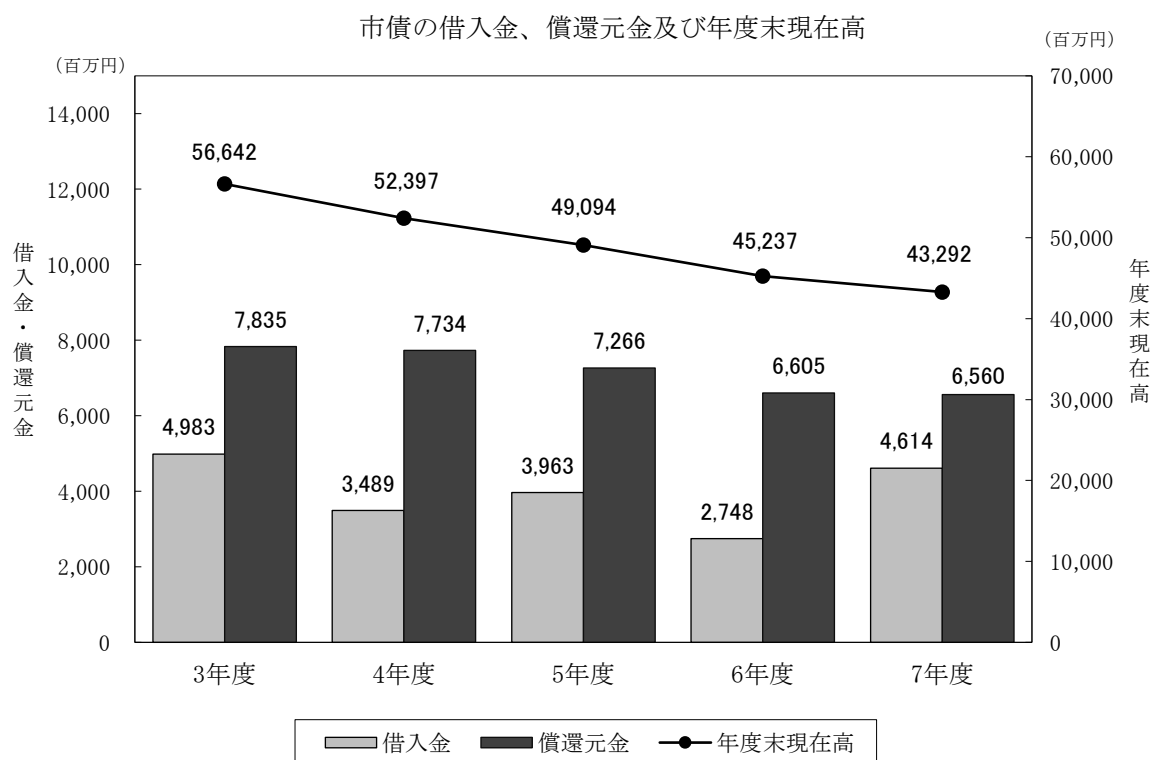
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 6 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和 7 年度末現在高 (A) + (B) - (C) = (D)
45,237,326,028	4,614,100,000	6,559,771,396	43,291,654,632

市債の年度末現在高は、前年度と比べ 19 億 4,567 万 1 千円 (4.3%) の減となっている。



(注) 酒田市診療所事業特別会計及び酒田市病院事業会計から引き継いだ市債の現在高が含まれている。

3 酒田市特別会計

特別会計は、定期航路事業特別会計ほか 5 会計となっている。（決算審査資料 第 1 表参照）

予算現額 260 億 6,190 万 1 千円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳 入 259 億 4,992 万 2 千円（予算現額に対する割合 99.6%）

歳 出 251 億 7,021 万 8 千円（予算現額に対する割合 96.6%）

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は 7 億 7,970 万 4 千円となっている。

特別会計の実質収支額を 3 か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

（単位 千円）

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
令和 7 年度	25,949,922	25,170,218	779,704	0	779,704
令和 6 年度	26,480,649	25,963,808	516,841	6,490	510,351
令和 5 年度	26,195,632	25,649,080	546,552	0	546,552

一般会計からの繰入金は、31 億 6,286 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 555 万 9 千円（8.8%）減少している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計 7 億 6,746 万 3 千円、介護保険特別会計 19 億 2,629 万 3 千円である。

また、一般会計への繰出金は風力発電事業特別会計からの 4,441 万 5 千円となっている。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (対調定額)	対前年度比較	
					増減額	増減率
定期航路事業	260,006	249,427	249,427	100.0	△175,849	△41.3
国民健康保険	9,828,035	9,904,541	9,721,203	98.1	△530,514	△5.2
後期高齢者医療事業	1,883,551	1,789,981	1,786,827	99.8	122,224	7.3
介護保険	13,620,129	13,678,794	13,660,827	99.9	81,576	0.6
風力発電事業	438,821	497,243	497,243	100.0	△25,716	△4.9
駐車場事業	31,359	34,578	34,395	99.5	△2,447	△6.6
合 計	26,061,901	26,154,565	25,949,922	99.2	△530,727	△2.0
前年度合計	26,576,725	26,708,618	26,480,649	99.1		
比較増減	△514,824	△554,054	△530,727			
対前年度比	98.1	97.9	98.0			

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 事業名	予算現額	支出済額		対前年度比較		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	増減率		
定期航路事業	260,006	249,427	95.9	△175,849	△41.3	0	10,579
国民健康保険	9,828,035	9,497,909	96.6	△672,926	△6.6	0	330,126
後期高齢者医療事業	1,883,551	1,771,853	94.1	137,192	8.4	0	111,698
介護保険	13,620,129	13,196,065	96.9	△37,607	△0.3	0	424,064
風力発電事業	438,821	424,880	96.8	△43,800	△9.3	0	13,941
駐車場事業	31,359	30,083	95.9	△600	△2.0	0	1,276
合 計	26,061,901	25,170,218	96.6	△793,590	△3.1	0	891,683
前年度合計	26,576,725	25,963,808	97.7			6,490	606,427
比較増減	△514,824	△793,590				△6,490	285,256
対前年度比	98.1	96.9				皆減	147.0

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 2 億 6,000 万 6 千円に対する決算額は、

歳 入 2 億 4,942 万 7 千円

歳 出 2 億 4,942 万 7 千円

で、歳入歳出額が同額となっている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7 年度	260,006	249,427	249,427	0	0	95.9	100.0
6 年度	441,617	425,276	425,276	0	0	96.3	100.0
比較増減	△181,611	△175,849	△175,849	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 7,584 万 9 千円 (41.3%) 減少している。

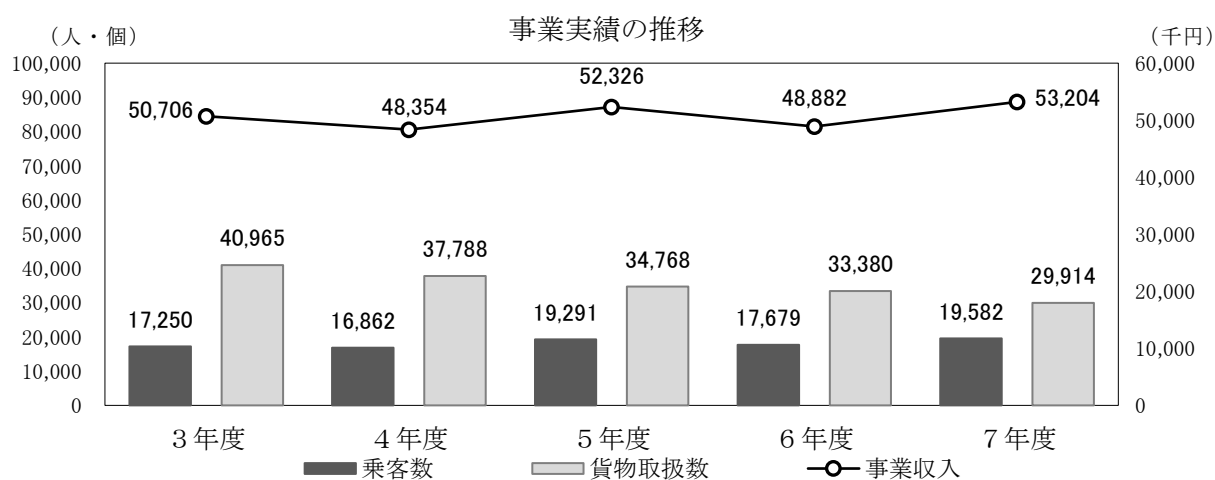
減少した主な要因は、定期船の定期検査に伴い国庫補助金が 7,936 万 7 千円 (112.2%) 増となったものの、前年度に 5 年に一度の定期検査が終了したことにより一般会計繰入金 2 億 6,033 万 1 千円 (91.5%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入 5,320 万 4 千円、国庫補助金 1 億 5,010 万円、一般会計繰入金 2,411 万 7 千円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	比較増減
出 航 回 数	回	254	238	△16
乗 客 数	人	17,679.0	19,581.5	1,902.5
貨 物 取 扱 数	個	33,380	29,914	△3,466
乗 客 運 賃	円	36,224,890	39,464,410	3,239,520
貨 物 運 賃	円	11,150,470	12,196,410	1,045,940
郵便航送料	円	1,506,796	1,542,968	36,172
手 数 料	円	200	400	200
事業収入合計	円	48,882,356	53,204,188	4,321,832

(注) 12 歳以下は、0.5 人換算。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	260,006	249,427	0	10,579	95.9
6年度	441,617	425,276	0	16,341	96.3
比較増減	△181,611	△175,849	0	△5,762	—

支出済額は、前年度に比べ1億7,584万9千円(41.3%)減少している。

減少した主な要因は、前年度に5年に一度の定期検査が終了したことによる船舶検査修繕料及び代船運航業務委託料の減により定期航路費が1億5,652万2千円(39.8%)減となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費2億3,674万9千円、公債費1,267万8千円である。

不用額の主なものは、燃料費や職員給与費の実績が見込みより少なかったことによる定期航路費846万8千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和6年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和7年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
12,565,169	0	12,565,169	0

市債の年度末現在高は、償還終了に伴い0円となっている。

(2) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 98 億 2,803 万 5 千円に対する決算額は、

歳 入 97 億 2,120 万 3 千円

歳 出 94 億 9,790 万 9 千円

で、歳入歳出差引額 2 億 2,329 万 4 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7 年度	9,828,035	9,904,541	9,721,203	12,800	173,538	98.9	98.1
6 年度	10,335,240	10,452,980	10,251,717	12,283	191,869	99.2	98.1
比較増減	△507,205	△548,439	△530,514	517	△18,331	—	—

収入済額は、前年度に比べ 5 億 3,051 万 4 千円 (5.2%) 減少している。

減少した主な要因は、国民健康保険税が 1 億 2,217 万 6 千円 (8.6%) 増となったものの、繰入金が 2 億 7,743 万 7 千円 (21.6%)、県支出金が 2 億 4,905 万 2 千円 (3.4%)、繰越金が 1 億 2,347 万 6 千円 (60.4%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 15 億 4,613 万円、県支出金 70 億 5,011 万 6 千円、繰入金 10 億 746 万 3 千円である。

収入未済額は、国民健康保険税 1 億 7,129 万 8 千円、諸収入 224 万円で、前年度に比べ 1,833 万 1 千円 (9.6%) 減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税 1,277 万 6 千円、諸収入の一般被保険者返納金 2 万 5 千円である。

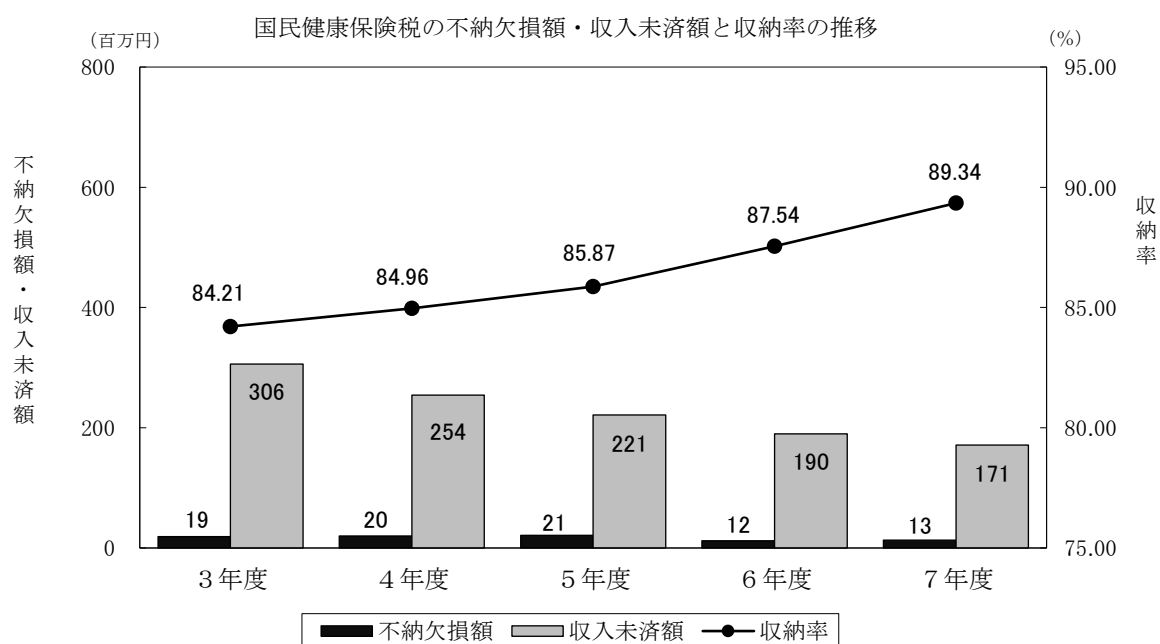
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
7 年度	現 年 度 分	1,540,686	1,496,326	0	47,332	2,972	96.93
	滞 納 繰 越 分	186,517	49,804	12,776	123,966	28	26.69
	合 計	1,727,203	1,546,130	12,776	171,298	3,000	89.34
6 年度	現 年 度 分	1,405,478	1,363,251	0	44,981	2,753	96.80
	滞 納 繰 越 分	217,831	60,703	12,259	145,005	136	27.80
	合 計	1,623,309	1,423,954	12,259	189,985	2,890	87.54

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。



歳 出

(単位 千円・%)

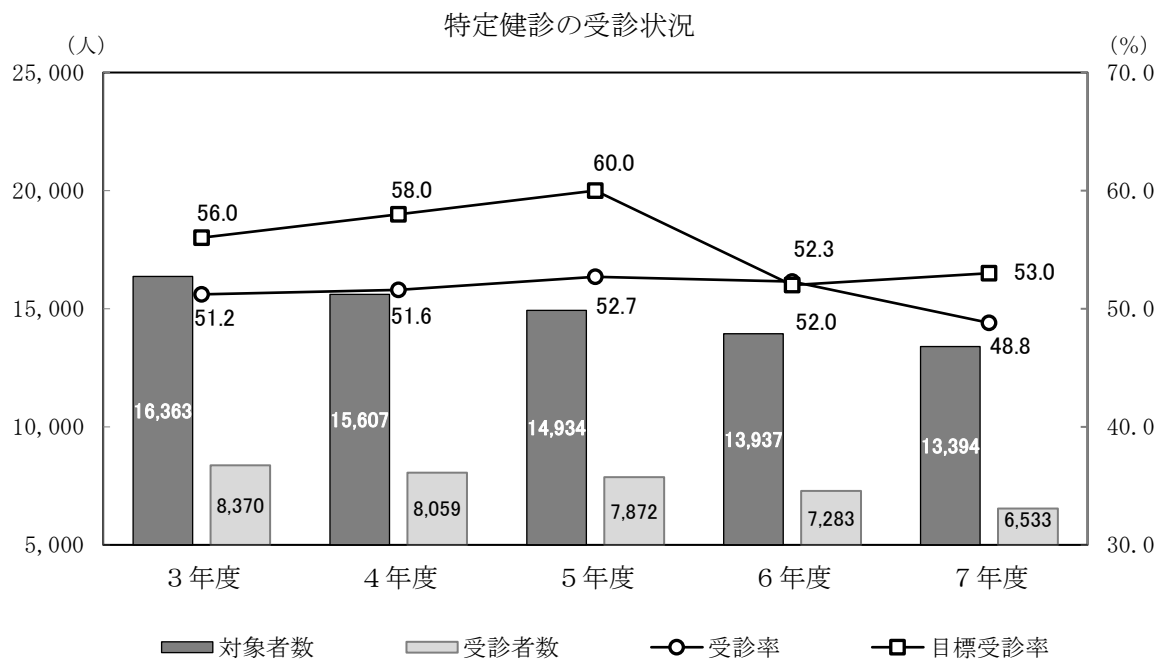
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	9,828,035	9,497,909	0	330,126	96.6
6年度	10,335,240	10,170,836	6,490	157,914	98.4
比較増減	△507,205	△672,926	△6,490	172,211	—

支出済額は、前年度に比べ6億7,292万6千円(6.6%)減少している。

減少した主な要因は、療養諸費の減により保険給付費が3億1,998万4千円(4.5%)、国民健康保険事業費納付金が1億2,950万3千円(5.5%)、基金積立金が1億2,700万7千円(61.9%)減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費67億9,289万1千円、国民健康保険事業費納付金22億2,108万5千円である。

不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費3億967万円である。



(注) 令和7年度の数値は、速報値である。

基金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和6年度末現在高	年度中増減		令和7年度末現在高
	増	減	
1,390,500,549	78,033,281	240,000,000	1,228,533,830

(3) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 18 億 8,355 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 17 億 8,682 万 7 千円

歳 出 17 億 7,185 万 3 千円

で、歳入歳出差引額 1,497 万 4 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7 年度	1,883,551	1,789,981	1,786,827	1,217	5,743	94.9	99.8
6 年度	1,637,653	1,669,386	1,664,603	459	7,098	101.6	99.7
比較増減	245,898	120,596	122,224	757	△1,356	—	—

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,222 万 4 千円 (7.3%) 増加している。

増加した主な要因は、保険料が 1 億 667 万 3 千円 (9.0%)、繰越金が 2,764 万 4 千円 (1,203.1%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 12 億 9,167 万 1 千円、一般会計繰入金 4 億 4,499 万 3 千円である。

収入未済額は 574 万 3 千円で、前年度に比べ 135 万 6 千円 (19.1%) 減少している。

不納欠損額は 121 万 7 千円で、前年度に比べ 75 万 7 千円 (164.9%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
7 年度	現年度分	1,287,727	1,288,140	0	3,349	3,763	99.74
	特別徴収	882,368	885,833	0	0	3,465	100.00
	普通徴収	405,359	402,307	0	3,349	298	99.17
	滞納繰越分	7,098	3,531	1,217	2,393	42	49.14
	合 計	1,294,825	1,291,671	1,217	5,743	3,805	99.46
6 年度	現年度分	1,181,609	1,180,730	0	3,654	2,775	99.69
	特別徴収	827,217	829,759	0	0	2,542	100.00
	普通徴収	354,392	350,971	0	3,654	233	98.97
	滞納繰越分	8,171	4,268	459	3,444	0	52.23
	合 計	1,189,780	1,184,998	459	7,098	2,775	99.36

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

歳 出

(単位 千円・%)

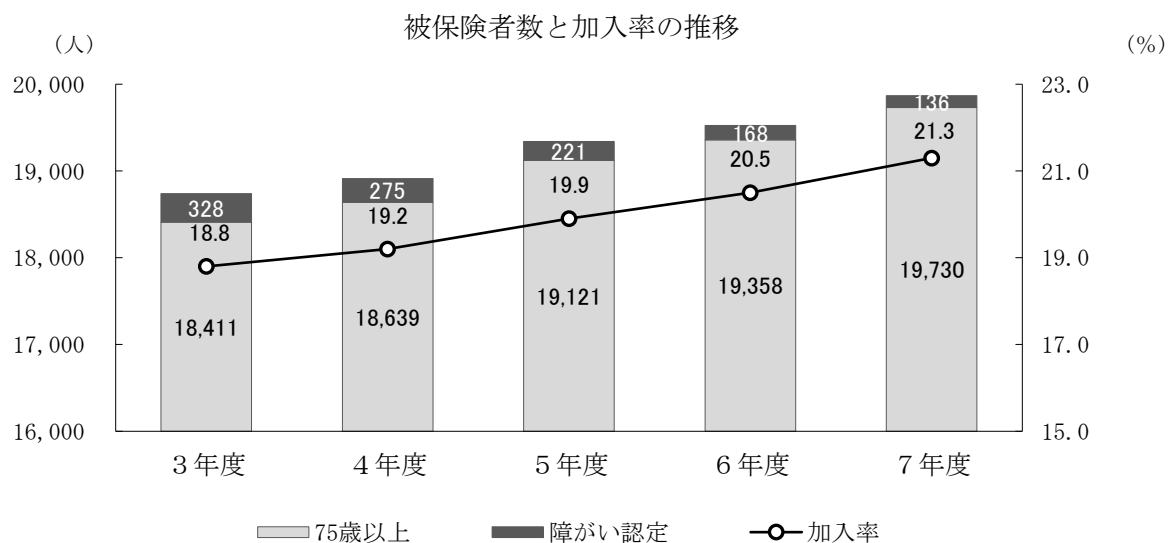
区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	1,883,551	1,771,853	0	111,698	94.1
6年度	1,637,653	1,634,661	0	2,992	99.8
比較増減	245,898	137,192	0	108,706	—

支出済額は、前年度に比べ1億3,719万2千円(8.4%)増加している。

増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,882万4千円(7.3%)増となったためである。

支出済額の98.1%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金17億3,747万4千円である。

不用額の主なものは、山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金1億865万3千円である。



(注) 4月1日現在の数値である。

(4) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 136 億 2,012 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 136 億 6,082 万 7 千円

歳 出 131 億 9,606 万 5 千円

で、歳入歳出差引額 4 億 6,476 万 2 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7 年度	13,620,129	13,678,794	13,660,827	4,694	15,977	100.3	99.9
6 年度	13,641,342	13,600,992	13,579,251	5,724	18,536	99.5	99.8
比較増減	△21,213	77,802	81,576	△1,030	△2,559	—	—

収入済額は、前年度に比べ 8,157 万 6 千円 (0.6%) 増加している。

増加した主な要因は、支払基金交付金が 2,910 万 1 千円 (0.8%) 減となったものの、繰越金が 6,805 万 9 千円 (24.5%)、保険料が 3,796 万 9 千円 (1.5%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料 26 億 3,905 万 6 千円、国庫支出金 32 億 8,886 万 5 千円、支払基金交付金 34 億 4,715 万 6 千円、県支出金 17 億 8,796 万 3 千円、繰入金 21 億 4,424 万 4 千円である。

収入未済額は 1,597 万 7 千円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料 646 万 6 千円、滞納繰越分普通徴収保険料 951 万 1 千円である。前年度に比べ 255 万 9 千円 (13.8%) 減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料 469 万 4 千円で、前年度に比べ 103 万円 (18.0%) 減少している。

過去5年間における介護保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度 特別徴収	調定額	2,474,071	2,471,448	2,464,976	2,429,489	2,453,378
	収入済額	2,475,617	2,473,585	2,467,656	2,431,832	2,455,648
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	1,546	2,137	2,680	2,342	2,270
	収納率	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
現年度 普通徴収	調定額	160,371	162,902	167,394	171,090	185,109
	収入済額	149,442	153,231	158,938	163,885	179,078
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	207	357	220	166	435
	収納率	93.06	93.84	94.82	95.69	96.51
滞納繰越 普通徴収	調定額	29,011	25,751	23,459	22,249	18,536
	収入済額	6,105	6,828	5,020	5,370	4,330
	不納欠損額	8,207	5,559	4,846	5,724	4,694
	未還付額	19	67	7	11	0
	収納率	20.98	26.26	21.37	24.09	23.36

(注) 収入済額は、未還付額を含む。

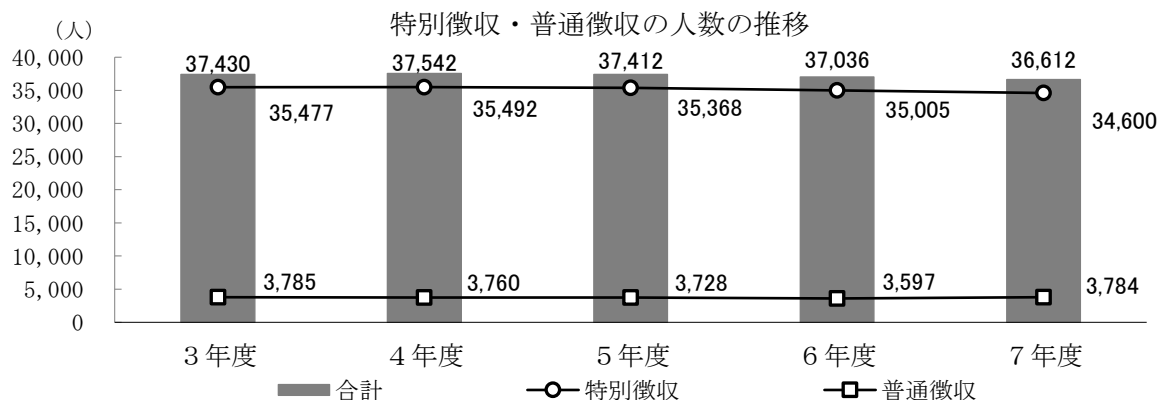
(注) 収納率は、未還付額を控除し不納欠損額を控除する前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

年度 徴収別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別徴収	35,477	35,492	35,368	35,005	34,600
普通徴収	3,785	3,760	3,728	3,597	3,784
併徴者	1,832	1,710	1,684	1,566	1,772
計	37,430	37,542	37,412	37,036	36,612

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	13,620,129	13,196,065	0	424,064	96.9
6年度	13,641,342	13,233,672	0	407,670	97.0
比較増減	△21,213	△37,607	0	16,394	—

支出済額は、前年度に比べ3,760万7千円(0.3%)減少している。

減少した主な要因は、介護給付費等返還金の増により諸支出金が4,114万5千円(27.3%)、基金積立金が3,214万6千円(24.6%)増となったものの、保険給付費が1億2,165万円(1.0%)減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費121億5,875万9千円のうち、介護サービス等諸費113億2,957万5千円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費47億6,651万4千円、地域密着型介護サービス給付費22億3,703万7千円、施設介護サービス給付費36億7,501万9千円)、介護予防サービス等諸費2億1,634万8千円、高額介護サービス等費2億6,705万6千円、特定入所者介護サービス等費3億33万3千円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費3億8,724万3千円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和6年度末現在高	年 度 中 増 減		令和7年度末現在高
	増	減	
1,357,307,256	162,707,202	217,951,000	1,302,063,458

(5) 酒田市風力発電事業特別会計

予算現額 4 億 3,882 万 1 千円に対する決算額は、

歳 入 4 億 9,724 万 3 千円

歳 出 4 億 2,488 万円

で、歳入歳出差引額 7,236 万 3 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7 年度	438,821	497,243	497,243	0	0	113.3	100.0
6 年度	487,649	522,959	522,959	0	0	107.2	100.0
比較増減	△48,828	△25,716	△25,716	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2,571 万 6 千円 (4.9%) 減少している。

減少した主な要因は、秋田市での事故を受けて 64 日間発電を停止した影響により事業収入が 2,741 万 4 千円 (5.9%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、十里塚風力発電所の売電収入 4 億 4,099 万 6 千円、前年度繰越金 5,427 万 8 千円である。

歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7 年度	438,821	424,880	0	13,941	96.8
6 年度	487,649	468,681	0	18,968	96.1
比較増減	△48,828	△43,800	0	△5,028	—

支出済額は、前年度に比べ 4,380 万円 (9.3%) 減少している。

減少した主な要因は、基金積立金が 2,345 万 1 千円 (34.6%)、一般会計繰出金が 2,345 万 1 千円 (34.6%) 減となったためである。

支出済額の主なものは、風力発電事業費 1 億 2,521 万 6 千円、公債費 2 億 1,083 万 5 千円である。

不用額の主なものは、風力発電事業費 1,094 万円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 6 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	令和 7 年度末現在高 (A) + (B) - (C) = (D)
2,565,978,544	0	209,985,712	2,355,992,832

市債の年度末現在高は、前年度に比べ 2 億 998 万 6 千円 (8.2%) 減となっている。

基 金

風力発電施設管理基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 6 年度末現在高	年 度 中 増 減		令和 7 年度末現在高
	増	減	
660,722,000	44,415,000	0	705,137,000

(6) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 3,135 万 9 千円に対する決算額は、

歳 入 3,439 万 5 千円

歳 出 3,008 万 3 千円

で、歳入歳出差引額 431 万 2 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
7 年度	31,359	34,578	34,395	0	183	109.7	99.5
6 年度	33,224	37,025	36,842	0	183	110.9	99.5
比較増減	△1,865	△2,447	△2,447	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 244 万 7 千円 (6.6%) 減少している。

減少した主な要因は、繰越金が 216 万 3 千円 (26.0%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入 2,755 万 2 千円、繰越金 616 万円である。

収入未済額は、過年度の使用料 18 万 3 千円である。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

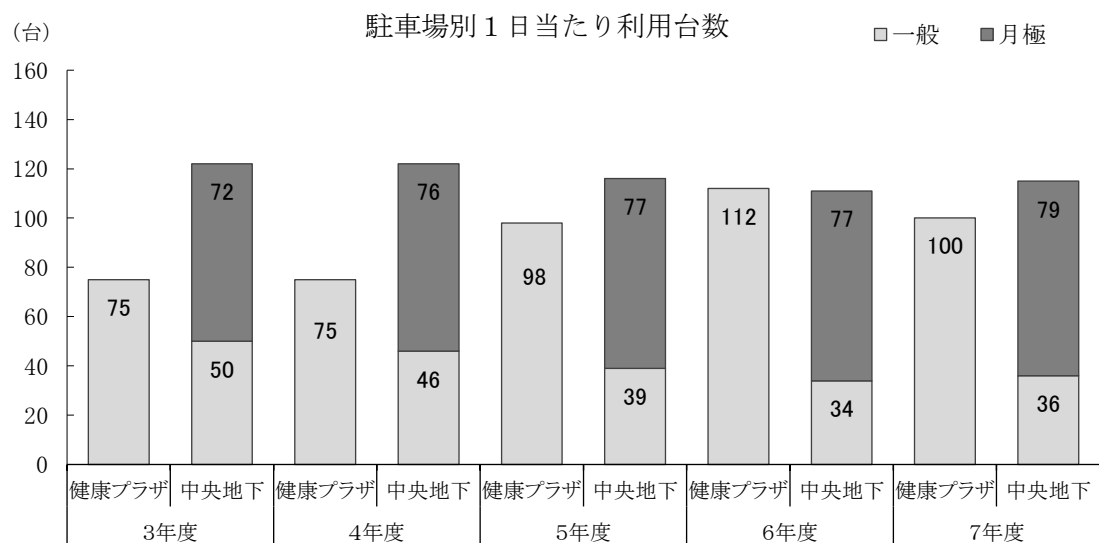
(単位 台・千円)

年度	区分	中央地下駐車場		空港レンタカー駐車場		中町にぎわい 健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
7 年度	一般	13,081	1,916	—	—	36,643	15,713
	月極	946	5,720	136	4,150	—	—
6 年度	一般	12,298	1,836	—	—	40,911	16,393
	月極	927	5,522	136	4,150	—	—
5 年度	一般	14,275	2,286	—	—	35,637	14,043
	月極	920	5,440	136	4,161	—	—
4 年度	一般	16,611	2,517	—	—	27,265	10,310
	月極	916	5,401	136	4,196	—	—
3 年度	一般	18,102	2,482	—	—	27,406	10,277
	月極	863	5,110	136	4,196	—	—

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

(注) 中町にぎわい健康プラザ駐車場の利用台数には公用車の駐車は含めていない。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7年度	31,359	30,083	0	1,276	95.9
6年度	33,224	30,682	0	2,542	92.4
比較増減	△1,865	△600	0	△1,265	—

支出済額は、前年度に比べ 60 万円 (2.0%) 減少している。

減少した主な要因は、施設管理委託料の増により駐車場事業費が 336 万 5 千円 (17.3%) 増となったものの、基金積立金が 396 万 5 千円 (35.2%) 減となったためである。

支出済額の主なものは、駐車場事業費 2,278 万 9 千円、基金積立金 729 万 4 千円である。

不用額の主なものは、駐車場事業費 27 万 6 千円である。

基 金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

令和 6 年度末現在高	年 度 中 増 減		令和 7 年度末現在高
	増	減	
33,054,000	7,294,000	0	40,348,000

4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金加えられる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 643 億 9,823 万 4 千円（対前年度比 10 億 5,504 万円、1.7%増）、歳出総額 622 億 4,430 万 3 千円（対前年度比 19 億 4,714 万 6 千円、3.2%増）で、歳入歳出差引額は 21 億 5,393 万 1 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,315 万円を差し引いた実質収支は 19 億 78 万 1 千円（前年度 17 億 5,399 万 4 千円）の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の状況は、次表のとおりである。

（単位 千円）

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	類似団体（Ⅲ-3）
発行額	2,747,800	4,614,100	—
償還額	6,595,539	6,550,253	—
年度末現在高	45,155,823	43,219,670	35,412,675
人口一人当たりの額（円）	480,770	469,121	294,533

（注）類似団体平均は、令和 6 年度全国の類似団体（Ⅲ-3 62 団体）の平均数値である。

（注）人口一人当たりの額は、対象年度の 12 月 31 日現在の人口に基づき算出している。

市債の年度末現在高は、前年度に比べ 19 億 3,615 万 3 千円（4.3%）減少している。これは、当年度の発行額を償還額が大きく上回ったことによるものである。また、当年度末現在高のうち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 45 億 9,673 万 9 千円であり、これを差し引いた残高は 386 億 2,293 万 1 千円である。人口一人当たりの市債の額は 46 万 9,121 円と、類似団体平均 29 万 4,533 円を大きく上回っている。

(3) 基金の状況

普通会計における積立基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度	令和 7 年度	類似団体 (Ⅲ-3)
積立額	3,200,159	2,979,364	—
取崩額	5,616,643	2,908,116	—
年度末現在高	9,472,707	9,543,954	12,924,440
人口一人当たりの額 (円)	100,855	103,593	107,495

(注) 類似団体平均は、令和 6 年度全国の類似団体 (Ⅲ-3 62 団体) の平均数値である。

(注) 人口一人当たりの額は、対象年度の 12 月 31 日現在の人口に基づき算出している。

基金の年度末現在高は、前年度に比べ 7,124 万 7 千円 (0.8%) 増加している。これは、当年度の積立額が取崩額をわずかに上回ったことによるものである。当年度末現在高 95 億 4,395 万 4 千円は、類似団体平均 129 億 2,444 万円を大きく下回り、人口一人当たりの基金の額 10 万 3,593 円も、類似団体平均 10 万 7,495 円を下回っている。

(4) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源		27,482,745	43.4	26,359,541	40.9	△1,123,204	△4.1
(内訳) 決算額 1億円以上	市税	12,980,191	20.5	13,644,915	21.2	664,724	5.1
	分担金・負担金	133,990	0.2	133,595	0.2	△395	△0.3
	使用料	358,036	0.6	361,852	0.6	3,816	1.1
	寄附金	3,465,406	5.5	2,658,742	4.1	△806,664	△23.3
	繰入金	5,690,919	9.0	2,966,441	4.6	△2,724,478	△47.9
	繰越金	1,397,158	2.2	3,046,037	4.7	1,648,879	118.0
	諸収入	3,325,022	5.2	3,389,582	5.3	64,560	1.9

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
依 存 財 源		35,860,449	56.6	38,038,693	59.1	2,178,244	6.1
(内訳) 決算額 1億円以上	地方譲与税	498,446	0.8	499,483	0.8	1,037	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	82,560	0.1	103,105	0.2	20,545	24.9
	地方消費税交付金	2,684,038	4.2	2,898,527	4.5	214,489	8.0
	法人事業税交付金	190,059	0.3	185,940	0.3	△4,119	△2.2
	地方特例交付金等	487,973	0.8	79,973	0.1	△408,000	△83.6
	地方交付税	16,641,514	26.3	16,026,350	24.9	△615,164	△3.7
	国庫支出金	8,217,859	13.0	9,159,226	14.2	941,367	11.5
	県支出金	4,189,768	6.6	4,335,088	6.7	145,320	3.5
	地方債	2,747,800	4.3	4,614,100	7.2	1,866,300	67.9
合 計		63,343,194	100.0	64,398,234	100.0	1,055,040	1.7

自主財源と依存財源の構成比は、40.9 対 59.1 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると 2.5 ポイント低くなっている。

自主財源は、市税が個人市民税の増等の影響により増加しているものの、寄附金がふるさと納税寄附金の減、繰入金が財政調整基金や各種基金からの一般会計への繰入れの減により、自主財源全体では前年度より 11 億 2,320 万 4 千円減少している。

依存財源は、地方特例交付金等が定額減税減収補填特例交付金の減、地方交付税が特別交付税の減により減少しているものの、国庫支出金が公共土木施設災害復旧事業費負担金等の増、地方債が衛生債等の増により、依存財源全体では前年度より 21 億 7,824 万 4 千円増加している。

(5) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	7,254,131	12.0	7,164,776	11.5	△89,355	△1.2
	扶助費	11,199,035	18.6	10,998,480	17.7	△200,555	△1.8
	公債費	6,830,933	11.3	6,793,601	10.9	△37,332	△0.5
	計	25,284,099	41.9	24,956,857	40.1	△327,242	△1.3
投資的経費	普通建設事業費	4,255,331	7.1	5,176,073	8.3	920,742	21.6
	災害復旧事業費	2,016,805	3.3	3,307,947	5.3	1,291,142	64.0
	計	6,272,136	10.4	8,484,020	13.6	2,211,884	35.3
その他の経費	物件費	7,974,745	13.2	8,073,069	13.0	98,324	1.2
	補助費等	10,183,413	16.9	9,668,635	15.5	△514,778	△5.1
	その他	10,582,764	17.6	11,061,722	17.8	478,958	4.5
	計	28,740,922	47.7	28,803,426	46.3	62,504	0.2
合 計		60,297,157	100.0	62,244,303	100.0	1,947,146	3.2

義務的経費は249億5,685万7千円で、前年度より3億2,724万2千円減少している。歳出総額に占める割合は40.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。前年度に比べ減少した主な要因は、人件費が退職手当や職員の大雨災害への対応に伴う時間外勤務手当の減、扶助費が物価高騰対策低所得世帯支援給付金給付事業や生活保護扶助事業の減、公債費の元金償還が減となったためである。

投資的経費は84億8,402万円で、前年度より22億1,188万4千円増加している。歳出総額に占める割合は13.6%で、前年度に比べ3.2ポイント高くなっている。前年度に比べ増加した主な要因は、令和6年7月の大雨災害に伴う各復旧事業（公共土木施設災害復旧事業ほか）や公共施設ESCO推進事業、光ヶ丘野球場改修事業等が増となったためである。

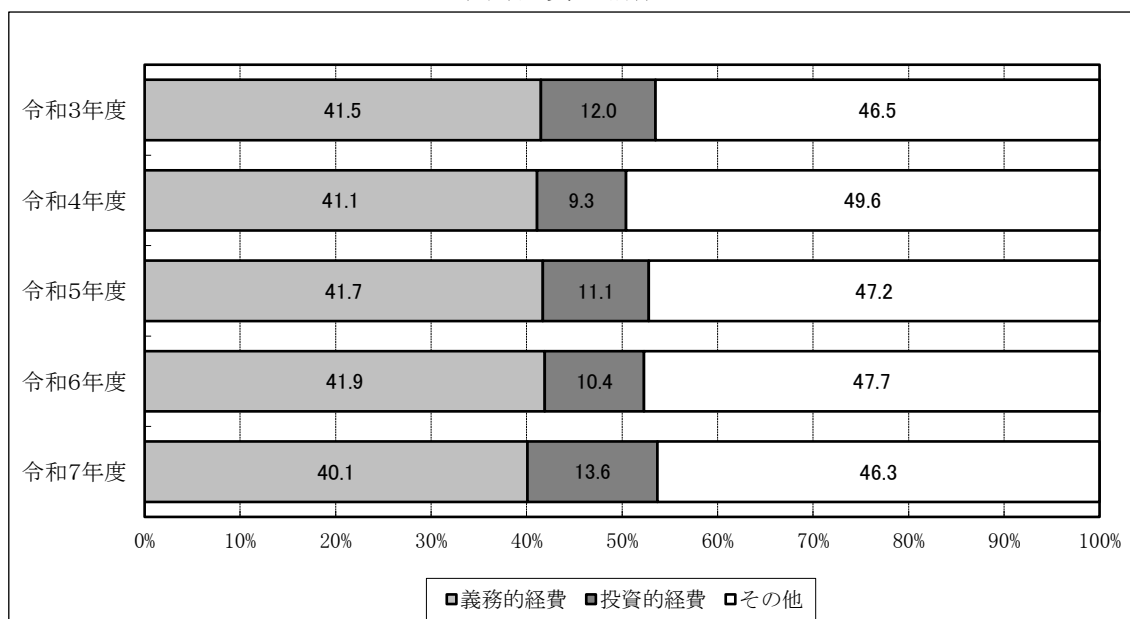
物件費は80億7,306万9千円で、前年度より9,832万4千円増加している。一方、歳出総額に占める割合は13.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。前年度に比べ決算額が増加した主な要因は、ふるさと納税推進事業の減やデジタル地形図更新事業の完了に伴う皆減があったものの、イントラネット設備等整備事業に係るシステム関連委託料及び

使用料の増、海岸林枯松二次被害防止緊急伐倒業務委託料の増、教育D X 推進事業が増となったためである。

補助費等は 96 億 6,863 万 5 千円で、前年度より 5 億 1,477 万 8 千円減少している。歳出総額に占める割合は 15.5%で、前年度に比べ 1.4 ポイント低くなっている。前年度に比べ減少した主な要因は、酒田地区広域行政組合の消防費に係る分賦金の増や酒田のまつり開催事業の増があったものの、令和 6 年 7 月大雨に係る災害救助費やふるさと納税推進事業に係る報償費が減となったためである。

その他の経費は 110 億 6,172 万 2 千円で、前年度より 4 億 7,895 万 8 千円増加している。歳出総額に占める割合は 17.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。前年度に比べ増加した主な要因は、積立金のうち財政調整基金積立金や市債管理基金積立金が減となったものの、維持補修費及び投資出資貸付金のうち地方独立行政法人病院事業長期貸付金が増となったためである。

歳出性質別構成比



(6) 財政構造の弾力性

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断するための主要な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	対前年度 比較	類似団 体平均
経 常 収 支 比 率	90.2%	98.2%	97.1%	98.0%	93.2%	△4.8	94.6%
	95.0%	98.2%	97.1%	98.3%	93.2%	△5.1	—
財 政 力 指 数 (3 か年平均)	0.489	0.484	0.476	0.481	0.477	△0.004	0.75
実質公債費比率 (3 か年平均)	10.1%	10.0%	10.0%	9.4%	8.1%	△1.3	4.7%
将 来 負 担 比 率	28.8%	16.8%	6.5%	9.6%	3.1%	△6.5	—

(注) 経常収支比率の下段数値は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、令和6年度全国の類似団体(Ⅲ-3 62 団体)の平均数値である。

経常収支比率の内訳

経常収支比率のうち、各費用が占める割合は次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
人 件 費	18.8	20.4	19.5	20.3	20.0
扶 助 費	7.3	6.3	8.1	8.1	7.6
公 債 費	21.3	22.8	22.1	20.0	17.5
物 件 費	12.1	14.0	13.5	14.0	13.7
維 持 補 修 費	2.7	2.7	2.0	2.3	2.7
補 助 費 等	16.9	19.9	20.1	21.1	20.0
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	11.0	11.9	11.8	12.2	11.7
計	90.2	98.2	97.1	98.0	93.2

財政力指数（3 か年平均）の内訳

各年度の内訳は、次表のとおりである。

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
基準財政需要額(千円)	25,499,631	25,701,561	26,190,687	26,398,100	27,018,594
基準財政収入額(千円)	11,947,357	12,353,320	12,557,764	12,728,713	12,668,308
財政力指数（3 か年平均）	0.489	0.484	0.476	0.481	0.477

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率（％）	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1 を超えるか、1 に近いほど財政に余裕があることを示す。 (計算式) 基準財政収入額÷基準財政需要額
実質公債費比率（％）	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18％以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25％以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率（％）	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	64,372,063	62,222,444	2,149,619	253,150	1,896,469

特別会計

(単位 千円)

区 分 事業名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
定期航路事業	249,427	249,427	0	0	0
国民健康保険	9,721,203	9,497,909	223,294	0	223,294
後期高齢者医療事業	1,786,827	1,771,853	14,974	0	14,974
介護保険	13,660,827	13,196,065	464,762	0	464,762
風力発電事業	497,243	424,880	72,363	0	72,363
駐車場事業	34,395	30,083	4,312	0	4,312

合 計

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	64,372,063	25,949,922	90,321,985
歳 出 総 額	62,222,444	25,170,217	87,392,661
歳 入 歳 出 差 引 額	2,149,619	779,705	2,929,324
翌年度へ繰り越すべき財源	253,150	0	253,150
実 質 収 支 額	1,896,469	779,705	2,676,174

一般会計及び特別会計を合わせて、歳入総額 903 億 2,198 万 5 千円、歳出総額 873 億 9,266 万 1 千円であり、歳入歳出差引額は 29 億 2,932 万 4 千円となっている。この額から、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 5,315 万円を差し引いた実質収支額は 26 億 7,617 万 4 千円となっている。

6 財産に関する調書

(1) 公有財産

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	
土 地 (山林を除く)	7,853,318.87 m ²	25,100.86 m ²	24,623.26 m ²	7,853,796.47 m ²
行政財産	4,562,258.91 m ²	13,239.02 m ²	9,724.71 m ²	4,565,773.22 m ²
普通財産	3,291,059.96 m ²	11,861.84 m ²	14,898.55 m ²	3,288,023.25 m ²
建 物	488,942.49 m ²	2,157.39 m ²	5,151.49 m ²	485,948.39 m ²
行政財産	440,622.70 m ²	1,657.98 m ²	4,115.67 m ²	438,165.01 m ²
普通財産	48,319.79 m ²	499.41 m ²	1,035.82 m ²	47,783.38 m ²
山 林	7,850,621.26 m ²	63,898.00 m ²	64,798.00 m ²	7,849,721.26 m ²
所有(保安林)	516,545.19 m ²	0	0	516,545.19 m ²
所 有 林	6,271,920.07 m ²	63,898.00 m ²	64,798.00 m ²	6,271,020.07 m ²
分 収 林	1,062,156.00 m ²	0	0	1,062,156.00 m ²
動 産	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン	0 0	0 0	船舶 1 隻 253 総トン し尿運搬船 1 隻 92 総トン
無 体 財 産	商標権 16 件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン 3 件 「あののん」 デザイン 3 件 「あねちゃ」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「M I R A I N I」 「M I R A I N I」 デザイン 1 件 「北の若を応援する会」デザイン 1 件	0	0	商標権 16 件 「んめちゃ」 「酒田女鶴」 「夢の倶楽」 「もしえのん」 デザイン 3 件 「あののん」 デザイン 3 件 「あねちゃ」 「もしえのん」 「あののん」 「酒田船凍いか」 「M I R A I N I」 「M I R A I N I」 デザイン 1 件 「北の若を応援する会」デザイン 1 件
有 価 証 券	224,851,750円	11,330円	61,330円	224,801,750円
出資による権利				
出捐金	573,601,400 円	6,762,500 円	3,020,500 円	577,343,400 円
出資金	284,763,000 円	0	0	284,763,000 円
貸付金	4,661,746,739 円 (4,681,346,739 円)	2,659,770,000 円	2,061,090,065 円	5,280,026,674 円

(注) 出資による権利の貸付金について、令和 6 年度末現在高は令和 6 年度の記載誤り。正しくは括弧書きの数値となる。

(注) 土地、建物、山林の年度中増減には、財産台帳区分の変更、用途変更、所管換、分筆等が含まれる。

財産の増減の主なものは、次のとおりである。

土地のうち、行政財産の増は、旧鑑屋駐車場 173.33 m²の購入によるものである。普通財産の減は、原野（宮野浦字飯森山西）4,163.46 m²及び宅地（曙町二丁目）10.75 m²の民間への売却並びに旧法定外公共物（上青沢字中台）1,168.34 m²の山形県への売却によるものである。

建物のうち、行政財産の増は、本楯コミュニティセンター304.95 m²の新築によるものであり、減は、八幡体育館 2,145.59 m²の建替に伴う解体によるものである。普通財産の減は、旧市条保育園 558.72 m²及び旧学校給食共同調理場 311.85 m²の解体によるものである。

山林のうち、所有林 900.00 m²の減は、民間への売却によるものである。

有価証券の減は、株式会社庄内運転者育成学園の解散によるものである。

出捐金の増は、山形県若者定着支援基金の増によるものである。

貸付金の増は、地方独立行政法人病院事業長期貸付金 6 億 7,801 万 4 千円の増によるものである。

（２）物 品

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	104品目	8品目	14品目	104品目
	989点	17点	27点	979点

物品の当年度中増加した主なものは、バス、特殊車、乗用車（普通・小型）、走高跳用備品である。減少した主なものは、特殊車、軽四輪車（普通・貨物）、小型動力ポンプ、消毒保管庫である。減となったもののうち、7 品目 12 点を官公庁オークションにより売却している。

なお、当年度末現在高 104 品目 979 点のうち、13 品目 32 点について現地を確認したところ、適切に管理されていた。

(3) 基金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

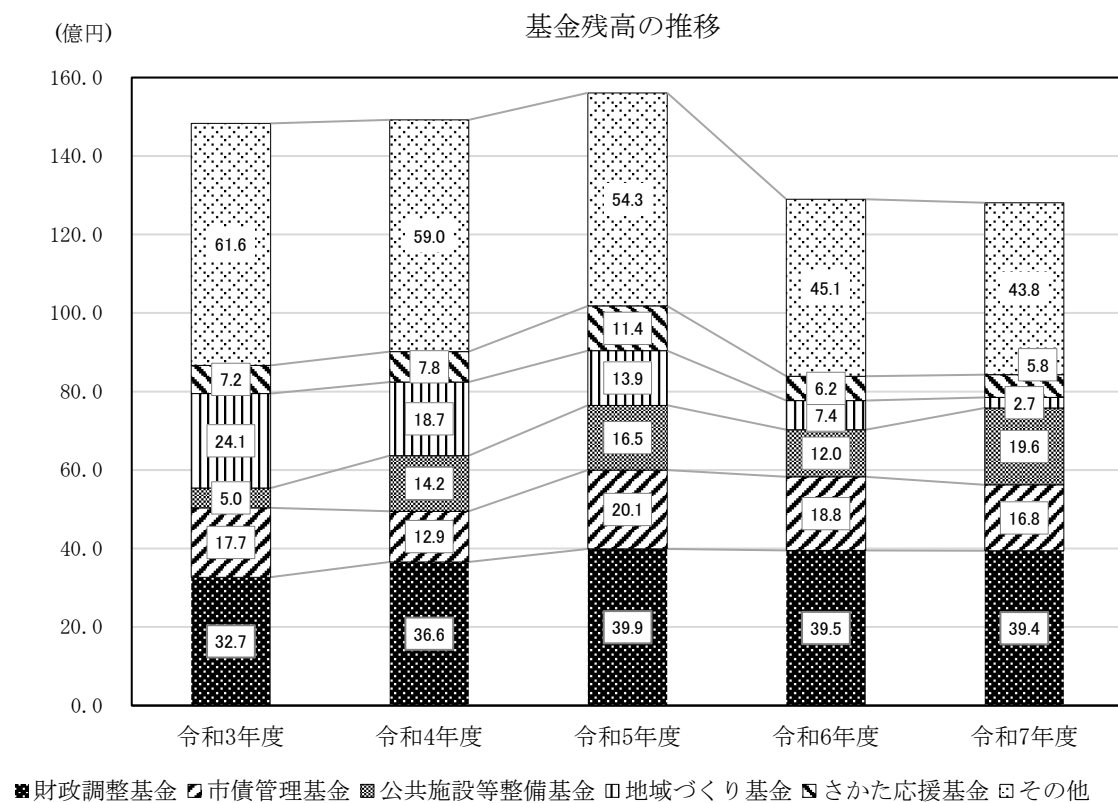
基金の名称	区 分	令和6年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和7年度末 現 在 高
			増	減	計	
【積立基金】						
財政調整基金	現金	3,948,768,120	1,266,585,632	1,271,776,000	△5,190,368	3,943,577,752
市債管理基金	現金	1,880,135,702	99,111,851	300,000,000	△200,888,149	1,679,247,553
退職手当基金	現金	10,656,237	229,404,625	0	229,404,625	240,060,862
公共施設等整備基金	現金	1,204,162,007	756,613,769	0	756,613,769	1,960,775,776
人づくり基金	現金	24,259,672	0	0	0	24,259,672
東北公益文科大学学生 定住促進基金	現金	11,417,926	29,435	3,183,096	△3,153,661	8,264,265
地域づくり基金	現金	640,104,566	2,118,142	477,051,000	△474,932,858	165,171,708
	有価証券	100,000,000	0	0	0	100,000,000
公益活動支援基金	現金	72,148,608	185,993	12,427,000	△12,241,007	59,907,601
社会福祉基金	現金	138,896,134	0	33,608,000	△33,608,000	105,288,134
前田社会福祉基金	現金	8,979,911	0	69,182	△69,182	8,910,729
エコー身体障がい者 福祉基金	現金	33,905,016	0	854,000	△854,000	33,051,016
農林水産振興基金	現金	43,839,741	1,100,000	3,629,047	△2,529,047	41,310,694
森林経営管理推進基金	現金	100,429,351	74,960,900	132,845,463	△57,884,563	42,544,788
大型倒産関連対策基金	現金	7,329,494	18,895	0	18,895	7,348,389
新田産業振興基金	現金	73,359,971	0	3,776,168	△3,776,168	69,583,803
風力発電事業地域未来 創造基金	現金	287,040,586	45,154,969	101,809,300	△56,654,331	230,386,255
さかた応援基金	現金	619,421,193	461,597,000	498,912,000	△37,315,000	582,106,193
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時基金	現金	59,683,532	153,860	59,837,392	△59,683,532	0
みなとオアシ活性化促進 施設整備基金	現金	3,390,259	3,053,300	0	3,053,300	6,443,559
庄内自然エネルギー 発電基金	現金	11,332,568	20,048,529	4,386,000	15,662,529	26,995,097
教育振興基金	現金	36,583,482	11,902,889	1,986,941	9,915,948	46,499,430
	有価証券	60,000	0	0	0	60,000
中村ものづくり基金	現金	11,645,224	30,021	1,965,812	△1,935,791	9,709,433

基金の名称	区 分	令和6年度末	年 度 中 増 減			令和7年度末
		現 在 高	増	減	計	現 在 高
希望ホール振興基金	現金	712	0	0	0	712
	有価証券	103,222,000	0	0	0	103,222,000
芸術文化振興基金	現金	7,880,782	0	0	0	7,880,782
茂木マラソン基金	現金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
駐車場整備基金	現金	33,054,000	7,294,000	0	7,294,000	40,348,000
風力発電施設管理基金	現金	660,722,000	44,415,000	0	44,415,000	705,137,000
酒田市国民健康保険 財政調整基金	現金	1,390,500,549	78,033,281	240,000,000	△161,966,719	1,228,533,830
酒田市介護保険介護給付 費準備基金	現金	1,357,307,256	162,707,202	217,951,000	△55,243,798	1,302,063,458
積立基金（A）	現金	12,677,954,599	3,264,519,293	3,366,067,401	△101,548,108	12,576,406,491
	有価証券	203,282,000	0	0	0	203,282,000
小 計		12,881,236,599	3,264,519,293	3,366,067,401	△101,548,108	12,779,688,491
【運用基金】						
用品調達基金	現金	3,769,132	15,909,543	14,855,507	1,054,036	4,823,168
	物品	230,868	12,259,951	12,369,863	△109,912	120,956
畜産振興資金貸付基金	現金	21,258,605	0	0	0	21,258,605
	貸付金	0	0	0	0	0
運用基金（B）	現金	25,027,737	15,909,543	14,855,507	1,054,036	26,081,773
	物品	230,868	12,259,951	12,369,863	△109,912	120,956
	貸付金	0	0	0	0	0
小 計		25,258,605	28,169,494	27,225,370	944,124	26,202,729
基 金 (A+B)	現金	12,702,982,336	3,280,428,836	3,380,922,908	△100,494,072	12,602,488,264
	有価証券	203,282,000	0	0	0	203,282,000
	物品	230,868	12,259,951	12,369,863	△109,912	120,956
	貸付金	0	0	0	0	0
合 計		12,906,495,204	3,292,688,787	3,393,292,771	△100,603,984	12,805,891,220

基金は128億589万1千円であり、前年度129億649万5千円に比べ1億60万4千円減少している。この主な要因は、公共施設等整備基金が7億5,661万4千円増加したものの、地域づくり基金が4億7,493万3千円、市債管理基金が2億88万8千円、酒田市国民健康保険財政調整基金が1億6,196万7千円減少したためである。

なお、10年以上増減がない基金は茂木マラソン基金のみである。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金は当年度末をもって廃止している。

過去5か年の基金現在高の推移は次のグラフのとおりである。



7 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用消耗品等の調達業務と庁内印刷業務のための資金に充てている。当年度は消耗品等で 57 品目の受払を行った。当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,769,132	15,909,543	14,855,507	0	4,823,168
物 品	230,868	12,259,951	12,369,863		120,956
合 計	4,000,000	28,169,494	27,225,370	0	4,944,124

当年度末時点での剰余金の一般会計への繰出しはなかった。

当年度末の物品現在高について、実地棚卸の結果、帳簿数量と実在数量の一致を確認した。

(2) 畜産振興資金貸付基金

当基金は、和牛の資質向上又は規模拡大を図るために繁殖雌牛を導入する者に対し、導入費用を貸し付ける事業の資金に充てている。当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位 頭・円)

区 分		令和 6 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		令和 7 年度末 現 在 高
			増	減	
貸付金対象頭数		0	0	0	0
基 金	現 金	21,258,605	0	0	21,258,605
	貸付金	0	0	0	0
	合 計	21,258,605	0	0	21,258,605

前年度に貸付金対象頭数の現在高は 0 頭となり、貸付金は償還となった。当年度は貸付対象頭数及び貸付金に動きはなかった。

第6 審 査 意 見

令和7年度は、加速する人口減少や長引く物価高騰、地球温暖化による気候変動の影響、令和6年7月の大雨災害の復旧・復興などへの対応に加え、公共施設の維持・改修や松枯れ被害への対応など、「一人ひとりが豊かに、幸せに、安全・安心に暮らせるまちを創る」という施政運営の考え方のもとで各種施策が推進された。一般会計の当初予算額は617億円（対前年度比54億5,000万円、9.7%増）と過去最高額で編成され、13回の補正を経た最終的な予算現額は696億709万1千円となっている。

当年度の一般会計決算は、歳入が643億7,206万3千円、歳出が622億2,244万4千円となった。その結果、歳入歳出差引額は21億4,961万9千円、実質収支は18億9,646万9千円の黒字となっている。

歳入については、前年度から10億5,170万3千円増加している。これは主に、市税が前年度に比べ6億6,472万4千円（5.1%）、公共土木施設災害復旧費負担金など国庫支出金が9億4,136万6千円（11.5%）、地方独立行政法人病院事業運営費負担事業に係る衛生債など市債が18億6,630万円（67.9%）増加したためである。市税については、定額減税の復元による個人市民税の所得割額の増に加え、収納率向上の取組により、市税全体の収納率は前年度比0.06ポイント上昇の97.81%と高い水準となっている。今後も、夜間相談窓口の開設や多様な納付方法の運用など納税環境の整備に継続的に取り組まれない。一方、前年度に比べ大きく減少したものは、繰入金が27億3,081万3千円（48.0%）、ふるさと納税寄附金をはじめとする寄附金が8億666万4千円（23.3%）である。市の重要な自主財源の一つであるふるさと納税寄附金については、増加に向けて、地道かつ着実な取組に期待するものである。

収入未済額は、市税及び税外収入（第2表参照）を合わせて3億9,595万5千円で、前年度に比べ891万9千円（2.2%）減少している。また、不納欠損額は3,698万1千円で、前年度に比べ7,177万1千円（66.0%）減少している。回収見込みのない債権を保有し続けることは、効率的・合理的な債権管理の妨げとなることから、不納欠損処分はやむを得ないものと思われる。しかしながら、負担の公平性・公正性を確保する観点から、引き続き市債権の適正な管理に努め、新たな未収金の発生の抑制と収入未済額の縮減を図られたい。

歳出については、622億2,244万4千円で、前年度から19億4,196万3千円（3.2%）増加している。これは主に、令和6年7月大雨災害等に伴う災害復旧費が17億2,894万円（207.1%）増加したことによるものである。災害復旧費の翌年度繰越額は28億5,289万2千円となっている。令和8年度においても、令和6年7月大雨災害からの復旧・復興を着実に進めるとともに、防災・減災対策の強化を一層推進されたい。

当年度の普通会計における主な財政指標は、次のとおりである。3か年平均の財政力指数

は、0.477 で前年度比 0.004 ポイント下回っている。指数が 1 に近いほど財源に余裕があることを示すが、過去 5 か年の数値はいずれも 0.5 を下回っている。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、93.2%で前年度より 4.8 ポイント改善した。財政運営の硬直化を招くことのないよう、引き続き経常収支比率の改善に向けて取り組まれない。

普通会計の積立基金現在高は、95 億 4,395 万 4 千円で、前年度より 7,124 万 7 千円増加している。このうち財政調整基金については、一般会計への繰入金が前年度と比較して 16 億 1,570 万円減少し、年度末残高は 39 億 4,357 万 7 千円となっている。将来にわたり健全で持続可能な財政運営を行うため、引き続き計画的な基金残高の確保に努められたい。また、普通会計の市債残高は 432 億 1,967 万円で、前年度より 19 億 3,615 万 3 千円減少している。地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分を差し引くと 386 億 2,293 万 1 千円となる。将来の世代に過度な負担とならないように、市債は計画的に活用し、引き続き市債残高の縮減に向けた取組を進められたい。

本市では、スマート窓口の開設などデジタル技術の活用を推進しており、令和 8 年 4 月には「酒田市デジタル人材育成方針」を定め、さかたコンボやオンライン申請などによる市民サービスの向上と B P R の実施による市役所業務の効率化を両立させる取組を進めている。これまでの慣行に捉われない市民目線とコスト意識の視点に立った事務事業の見直しが求められる。

令和 8 年 2 月に公表された「令和 8 年度予算編成を踏まえた今後 10 年間の財政展望」には、今後想定される大規模事業等の試算が示されている。人口減少の進行に伴う地方行財政への影響は避けられないことから、将来負担を見据え、健全な行政運営と酒田市総合計画後期計画に基づく事業を推進していくため、事業の一層の効率化を図り、限られた財源を本市の持続的な成長に寄与する事業に重点配分するとともに、保有資産の有効活用など歳入の確保にも取り組まれない。

市民一人ひとりが豊かに、幸せに、安全・安心に暮らせるまちを創るための施策を着実に推進するため、職員一人ひとりが、本市の厳しい財政状況を正しく認識し、経済性・有効性・効率性の観点から、事業の妥当性や効果を検証し、限られた社会資源や財源の中で最大の効果を発揮できるよう、質の高い行財政運営を展開していくことを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	歳 入 額	歳 出 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前年度実質収支	単年度収支	会計間 繰入金	会計間 繰出金
一 般 会 計		69,607,090,951	64,372,063,029	62,222,444,318	2,149,618,711	253,150,387	1,896,468,324	1,747,835,966	148,632,358	44,415,000	3,162,865,727
特 別 会 計	定 期 航 路 事 業	260,006,000	249,427,367	249,427,367	0	0	0	0	0	24,117,303	0
	国 民 健 康 保 険	9,828,035,000	9,721,202,859	9,497,909,308	223,293,551	0	223,293,551	74,391,403	148,902,148	767,462,635	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,883,551,000	1,786,826,850	1,771,852,696	14,974,154	0	14,974,154	29,941,949	△ 14,967,795	444,993,000	0
	介 護 保 険	13,620,129,000	13,660,827,171	13,196,065,442	464,761,729	0	464,761,729	345,579,340	119,182,389	1,926,292,789	0
	風 力 発 電 事 業	438,821,000	497,243,300	424,880,436	72,362,864	0	72,362,864	54,278,400	18,084,464	0	44,415,000
	駐 車 場 事 業	31,359,000	34,394,735	30,082,725	4,312,010	0	4,312,010	6,159,692	△ 1,847,682	0	0
	小 計	26,061,901,000	25,949,922,282	25,170,217,974	779,704,308	0	779,704,308	510,350,784	269,353,524	3,162,865,727	44,415,000
合 計		95,668,991,951	90,321,985,311	87,392,662,292	2,929,323,019	253,150,387	2,676,172,632	2,258,186,750	417,985,882	3,207,280,727	3,207,280,727
重 複 計		0	3,207,280,727	3,207,280,727	0	0	0	0	0	0	0
差 引 合 計		95,668,991,951	87,114,704,584	84,185,381,565	2,929,323,019	253,150,387	2,676,172,632	2,258,186,750	417,985,882	3,207,280,727	3,207,280,727

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

	名称	調定額	収入済額	未還 付額	不納欠 損額	収納率	収入 未済額	令和6年度 収入未済額
13 款	やさしいまちづくり除雪事業 援助員派遣負担金	214	214	0	0	100.0	0	6
	保育所入所負担金	77,044	73,986	0	97	96.0	2,960	4,349
	一時保育入所負担金	1,884	1,875	0	0	99.5	9	20
	延長保育入所負担金	560	481	0	0	85.9	79	80
	国営農地開発事業過年度受益 者負担金	19,744	440	0	0	2.2	19,304	19,744
14 款	大台野飲雑用水使用料	424	272	0	0	64.0	153	152
	道路使用料	34,716	34,693	0	0	99.9	23	15
	住宅使用料	119,564	107,587	0	0	90.0	11,977	13,289
	住宅駐車場使用料	2,722	2,713	0	0	99.7	9	17
	墓地管理料	3,426	3,212	0	0	93.8	214	147
	ごみ収集処理手数料	6,852	6,506	0	17	95.0	329	291
	督促手数料（道路橋りょう手 数料）	0	0	0	0	50.0	0	—
17 款	普通財産土地貸付収入	14,221	5,347	0	0	37.6	8,874	7,504
21 款	育英奨学資金貸付金滞納繰越 分（旧平田町分）	2,035	290	0	0	14.3	1,745	2,035
	学校給食費物資収入	360,745	359,053	0	0	99.5	1,692	1,709
	生活保護返還金	91,751	20,912	0	8,522	22.8	62,316	65,438
	児童扶養手当過年度払戻金	3,972	888	0	0	22.3	3,085	3,356
	ひとり親家庭高等職業訓練促 進給付金過年度返還金	404	0	0	0	0.0	404	404
	やさしいまちづくり除雪援助 員派遣過年度負担金	6	6	0	0	100.0	0	—
	過年度障がい児通所給付費返 還金滞納金	74	0	0	0	0.0	74	—
	酒田市役所電気・水道料	1,744	1,744	0	0	100.0	0	147

名称	調定額	収入済額	未還 付額	不納欠 損額	収納率	収入 未済額	令和6年度 収入未済額
21 款 生活保護介護扶助分返還金	128	0	0	128	0.0	0	128
空き家緊急応急措置費用償還 金	29	10	0	0	34.0	19	29
未熟児養育医療受療者負担金	464	464	0	0	100.0	0	2
児童手当過年度払戻金	40	0	0	40	0.0	0	40
子育て支援・ひとり親家庭等 医療費返納金	244	32	0	0	13.0	213	224
過年度未熟児養育医療受療者 負担金	18	18	0	0	100.0	0	16
子育て世帯生活支援特別給付 金返還金	200	0	0	0	0.0	200	200
保育所副食費負担金	8,299	8,284	0	0	99.8	14	29
合計	751,524	629,028	0	8,804	—	113,693	119,369

(注) 税外収入未済額のうち、13 款農林水産業施設災害復旧費分担金 5,304 千円及び 21 款 B&G 財団修繕助成金 1,600 千円は除いている。

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円・%)

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	26,990	21,844	0	5,146	19.1
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長公室総務管理事業	27,769	24,706	0	3,063	11.0
			総務管理事業	11,862	10,559	0	1,303	11.0
		02 シティプロモーション推進費	地域おこし協力隊推進事業	32,052	23,946	0	8,106	25.3
		04 財産管理費	庁舎等維持管理事業	265,228	226,233	0	38,995	14.7
		07 恩給及び退職年金	恩給及び退職年金	1,600	557	0	1,043	65.2
		09 市民安全対策費	空き家等総合対策事業	7,869	6,506	0	1,363	17.3
		10 地域活動推進費	自治会集会施設復旧等支援事業	15,000	7,511	0	7,489	49.9
		11 地域振興費	定期航路事業特別会計繰出金	58,274	24,117	0	34,157	58.6
		13 地域共生費	交流ひろば管理事業	61,843	52,009	0	9,834	15.9
			結婚推進支援事業	23,256	14,878	0	8,378	36.0
		15 文化財保護費	文化財保護事業	24,005	21,605	0	2,400	10.0
	02 徴税费	03 徴収費	徴収事業	102,545	87,515	0	15,030	14.7
	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	住民票等コンビニ交付事業	8,434	7,346	0	1,088	12.9
			マイナンバーカード交付事務事業	22,603	20,179	0	2,424	10.7
	04 選挙費	05 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	62,357	44,215	0	18,142	29.1
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	社会福祉総務費事業	15,968	13,810	0	2,158	13.5
			灯油等購入費助成事業	119,261	105,027	0	14,234	11.9
			社会福祉協議会運営費補助事業	101,935	89,919	0	12,016	11.8
			中国残留邦人等支援事業	2,288	1,070	0	1,218	53.3
		02 障がい福祉費	地域生活支援事業	54,855	46,107	0	8,748	15.9
		03 老人福祉費	ほっとふくし券事業	27,183	24,384	0	2,799	10.3
			飛島高齢者支援事業	8,453	7,269	0	1,184	14.0
	02 児童福祉費	02 こども家庭支援費	発達支援事業	13,379	11,383	0	1,996	14.9
			こども家庭センター運営事業	41,780	34,672	0	7,108	17.0

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
		03 児童福祉施設費	保育所管理事業	270,843	219,756	0	51,087	18.9
			法人立保育所等補助事業	463,289	410,774	0	52,515	11.3
			保育サービス利用者負担軽減事業	28,783	23,531	0	5,252	18.2
04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	各種予防接種事業	261,904	226,040	0	35,864	13.7
		04 地域医療費	診療所管理運営事業	25,978	21,522	0	4,456	17.2
	03 清掃費	02 じん芥処理費	大雨災害公費解体事業	166,328	105,372	0	60,956	36.6
			大雨災害被災家屋撤去支援事業	63,000	33,000	0	30,000	47.6
			大雨災害廃棄物処理事業	93,479	81,301	0	12,178	13.0
06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	新規就農者育成総合対策事業	22,704	20,284	0	2,420	10.7
			未来を育む農業担い手育成支援事業	6,623	3,251	0	3,372	50.9
			持続的地域営農確保総合対策事業	1,249	74	0	1,175	94.0
		05 農地費	農業基盤整備事業	12,700	1,243	7,700	3,757	29.6
			小規模土地改良補助事業	64,223	49,352	0	14,871	23.2
		07 地域農業生産対策費	野生鳥獣農作物被害対策事業	16,926	15,091	0	1,835	10.8
			農林水産物等災害対策事業	78,411	68,930	0	9,481	12.1
			麦・大豆生産技術向上事業	21,944	19,575	0	2,369	10.8
			スマートオーガニック推進事業	6,000	4,278	0	1,722	28.7
	03 水産業費	02 水産振興費	漁業電力価格高騰対策特別支援事業	5,850	4,741	0	1,109	19.0
			漁業燃油価格高騰対策特別支援事業	8,598	5,049	0	3,549	41.3
			離島漁業再生支援事業	6,286	5,254	0	1,032	16.4
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	産業振興まちづくり推進事業	111,274	90,117	0	21,157	19.0
			酒田市東京拠点運営事業	3,061	1,641	0	1,420	46.4
		03 観光費	観光戦略推進事業	59,039	40,078	0	18,961	32.1
			酒米高騰対応事業	27,787	22,132	0	5,655	20.4
		04 企業開発費	企業開発関連事業	5,673	4,264	0	1,409	24.8
08 土木費	02 道路橋りょう費	06 除雪対策費	道路除雪事業	661,000	533,619	0	127,381	19.3
			克雪支援事業	51,435	28,597	0	22,838	44.4
	04 港湾費	01 港湾振興費	重要港湾酒田港活性化推進事業	24,185	16,953	0	7,233	29.9

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
			みなとオアシス活性化促進施設管理運営事業	27,199	23,425	0	3,774	13.9
	05 都市計画費	03 地域公共交通費	乗合バス購入事業	36,250	30,909	0	5,341	14.7
			生活交通バス路線維持費補助事業	13,896	12,270	0	1,626	11.7
09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	防災対策強化事業	17,471	12,656	0	4,815	27.6
			水防活動事業	10,525	8,737	0	1,788	17.0
			令和6年7月大雨災害対応事業	1,012,209	399,446	0	612,763	60.5
10 教育費	01 教育総務費	04 学事費	通学・校外学習等対策事業	242,662	216,063	0	26,599	11.0
	02 小学校費	01 学校管理費	小学校施設整備事業	64,077	56,987	0	7,090	11.1
		04 学校建設費	小学校空調設備整備事業	356,423	147,167	166,851	42,405	11.9
	03 中学校費	01 学校管理費	中学校施設整備事業	25,212	20,128	0	5,084	20.2
	05 保健体育費	01 スポーツ振興費	光ヶ丘野球場改修事業	613,502	542,809	0	70,693	11.5
11 災害復旧費	02 公共土木施設災害復旧費	01 土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	1,340,648	782,800	317,311	240,537	17.9